

日米同盟における地域的安全保障と沖縄**2010年3月9日**

北海道大学グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」とスラブ研究センターは、2010年3月9日にワシントンの東西研究所及び笹川平和財団 USA との共催で、「日米同盟における地域的安全保障と沖縄」を開催しました。スラブ研究センターがワシントンのシンクタンクと共催するシンポジウムはこれで3度目ですが、当日は、国務省、国防総省、各種シンクタンク、日米のメディアなど150名を越える聴衆で満席となり、これまで以上に大きなインパクトを現地に及ぼしました。

とくにパネル2では、沖縄在住の研究者と地元メディアのリーダーが、普天間問題を中心にとりあげ、沖縄からみた日米同盟の問題点や克服すべき方向性を見事な英語で報告し、参加者の多くに感銘を与えました。同盟と沖縄についての問題提起、あるいはこのシンポジウムについての短報は、各種メディアで報道されていますが、当日の熱気あふれる議論の様態をなるべく正確にみなさまに共有していただきたいと考え、本レポートを編みました。鳩山首相の退陣とともに、中央の目線では、普天間は過去の問題とされ始めていますが、「辺境」に焦点を当て続けることを使命とするグローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」は引き続き、同盟と沖縄の問題に注目していく予定です。一人でも多くの読者がこのシンポジウムでなされた議論を心にとめて、今後の日米関係をフォローして下さることになれば、編者としての喜びとなります。

(岩下明裕：GCOE 拠点リーダー)



2010年3月9日 9:30-14:00

コスモス・クラブ (2121 Massachusetts Avenue, N.W. ワシントン DC)

開催の挨拶 笹川平和財団USA所長 岩竹啓二

パネル1 地域的安全保障と日米同盟 (9:30-11:00)

報告: 小川伸一 (立命館アジア太平洋大学); 片原栄一 (防衛研究所)

コメンテーター: ラスト・デミング (ジョンホプキンス大学)

司会: サトゥ・リメイエ (ワシントン東西センター)

パネル2 沖縄と日米同盟 (11:00-12:30)

報告: 佐藤学 (沖縄国際大学); 屋良朝博 (沖縄タイムス)

コメンテーター: ジェイムス・アワー (バンダービルト大学)

司会: 岩下明裕 (北大スラブ研究センター)

ランチョン・スピーチ (12:30-14:00): デレク・ミッチェル (国防副次官補)

*このイベントの様子は下記サイトからライブで聴くことができます。

<http://www.eastwestcenter.org/ewc-in-washington/events/previous-events-2010/march-9-regional-security-and-okinawa-in-the-us-japan-alliance/>

*本レポートは、ライブをもとにマニュスクリプトを作成し日本語に翻訳したものです。日本のスピーカー4人の原稿は報告者自身の校閲を受けていますが、その他のパートは聞き取れない箇所も多く、編集されていることをあらかじめお断りしておきます。またフロアからの発言についてはアイデンティファイと内容の確認が難しいため、聞き取れない場合すべて簡略化してあります。

*このイベントに関連した情報は下記のサイトをご覧ください。

<http://borderstudies.jp/essays/read/data/001.pdf>

<http://borderstudies.jp/essays/read/data/003.pdf>

<http://borderstudies.jp/essays/live/pdf/BorderliveN02.pdf>

<http://borderstudies.jp/essays/topics/pdf/OkinawaWas.pdf>

<http://borderstudies.jp/essays/topics/pdf/yara.pdf>

<http://borderstudies.jp/essays/essays/pdf/iwashitaMainichi20100512.pdf>

【岩竹啓二】 笹川平和財団 USA (Sasakawa Peace Foundation USA) 所長の岩竹啓二です。皆様、本日のセミナーによろそおいでくださいました。このイベントをワシントン東西センター (East-West Center in Washington)、ならびに日本の北海道大学スラブ研究センターを中心としたグローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」と共同開催できますことを嬉しく存じます。ご承知のとおり、今年の日米安全保障条約調印の 50 周年を迎えます。本年初頭から様々な日米関係関連イベントが開催されています。本日のセミナーでは、差し迫った難題であり、日米関係に影響を及ぼす地域的安全保障、そして沖縄という 2 つのテーマに焦点を絞って進めて参ります。



本日は、光栄にも日本から優れた専門家の方々をパネリストとしてお迎えしております。今日の沖縄が持つ視点について聞くことのできる絶好の機会です。活発な討議が行われることを期待しています。今日のプログラムに一つ変更がありますのでお知らせいたします。2つめのパネルについて、シーラ・スミス (Sheila

Smith) さんがご家庭の事情により出席できなくなり、ジェイムス・アワー (James Auer) さんがディスカッションを行ってくださることになりました。それでは、本日の司会者をご紹介します。最初のパネルの司会はこのセミナーの共催者でもあるワシントン東西センター所長のサトゥ・リメイエさん (Satu Limaye) です。次のパネルの司会はこちらもセミナー共催者である北海道大学スラブ研究センターのセンター長の岩下明裕さんです。改めまして、皆様、本日はご来場いただきありがとうございます。

パネル1 地域的安全保障と日米同盟

【サトゥ・リメイエ】 岩竹さん、ありがとうございました。皆様、ご来場いただきありがとうございます。今回は有意義な日米関係のセッションになるだろうと思います。早速はじめたいのですが、一言、笹川平和財団の岩竹啓二さんに対し、東西センターの事業へのご協力に感謝を申し上げますとともに、仕事仲間である北海道大学の岩下明裕教授にも感謝を申し上げます。地域的安全保障と日米同盟を討議する最初のパネルで若干の変更があります。パネリストの皆さんのご了解をいただきましたので、まず片原教授、続いて小川教授に報告をいただき、その後ラスト・デミング (Rust Deming) さんの考察という流れで、それぞれ 15 分とします。

【片原栄一】 皆さん、おはようございます。私に与えられたテーマは「地域的安全保障と日米同盟」です。まず初めに、本日ここでお話しすることは、私が所属する防衛研究所 (NIDS) や日本国政府の見解を代表するものではなく、私個人の見解であることをお断り申し上げます。

本日は、私は、次の3つの点についてお話いたします。1つ目として、国際社会が直面し

ている4つの課題に焦点を当てることにより、戦略的文脈を明らかにします。2つ目に、日本の防衛政策と日米同盟についての私見を述べ、最後に日米両国が直面する将来の課題について論じることで締めくくりたいと思います。

まずは戦略的文脈についてです。今日我々は、戦略環境の変化に起因する、様々な地域的、世界的な安全保障上の課題に直面しています。第一に、アフガニスタンとパキスタンの問題—アフパク（AfPak）問題です。アフガニスタンおよびパキスタンの情勢の悪化は米国にとってのみならず、概して国際社会にとっても深刻な問題を投げかけています。国際テロ組織が核兵器を入手しようとしている脅威はまさに今日、世界における最大の安全保障上の課題であると言えるでしょう。60発から100発の核兵器を保有すると見られている、しかも不安定化しつつあるパキスタンにおいて、アルカイダとアルカイダ系過激派同盟が、現に活動を続けていることは非常に懸念されています。米国と国際社会はこれまで、アフガニスタン、パキスタンの両国で良い統治を築き上げることに失敗し、またアフガニスタン国民の安全を守ることに成功していません。さらに、パキスタンの連邦直轄部族地域（FATA）を管理下に置くことに失敗し、アルカイダとその過激派同盟を打倒することにも失敗しています。アフパク問題では米国の指導的役割だけでなく、NATOや日本を含む米国の同盟国の役割も試されていると言えましょう。これは世界的課題であって、世界規模の対応が必要とされているのです。

第二に、核武装した北朝鮮、あるいは核兵器と弾道ミサイルを保有した朝鮮半島が出現した場合、これは日本やこの地域にとって直接の軍事的脅威となり、さらにまた、地域における力の均衡が損なわれ、軍拡競争に拍車をかけることになるでしょう。これにより六者会合を中心とする多国間外交の有効性と、日米同盟の信頼性が試されることになるでしょう。これまでの朝鮮半島の非核化へのプロセスに関して言えば、その成果はほとんど見られません。現在の状況をまだ「危機」には至っていないとみることもできますが、挑発的でしかも本質的には不安定な北朝鮮が、核兵器および弾道ミサイルの計画を急速に進めていることに対して、日本国民の不安感は高まっています。

第三に、今日世界は気候変動、大量破壊兵器の拡散、国際テロ、エネルギー問題、自然災害、破綻国家の問題など、いわゆる非伝統的な安全保障上の課題を抱えています。このことは今日の国際社会では広く認識されており、中国においてもこうした課題への対処において軍隊が重要な役割を持っているということは認識されています。

最後は、これはおそらく最も重要なことで、世界の大国としての中国の台頭が特にこの地域の政策決定者にとっては避けて通ることのできない長期的課題となっています。実際、この地域においてだけでなく、アフリカ、宇宙、サイバー空間を含む世界的規模で、中国の包括的国家力および影響力の巨大化によるパワーシフトが進行しているのです。日本は中国の国防費の増加、航空・宇宙戦力、潜水艦能力、弾道ミサイル能力、衛星破壊能力、そして核戦力の絶え間のない増強に対し大きな懸念を持っています。

最近『フォーリン・アフェアーズ』誌に掲載されたアンドリュー・クレピネヴィッチ（Andrew Krepinevich）氏の論文で述べられているように、戦略家が「接近阻止と地域介

入拒否 (A2/AD : anti-access/anti-denial) 能力と呼ぶものを中国が開発し、配備を進めていることは、「米国戦闘機が作戦行動を起こす際に利用しなければならない前方展開基地に脅威をもたらす手段を中国が保有している」ことを意味するのです。すなわち、「東アジアの海域はゆっくりではあるが着実に米海軍、特に航空母艦にとって将来的に接近不可地域になりつつあり」米軍の前方展開基地も「無駄な資産 (wasting assets)」と化してしまう恐れがあるとクレピネヴィッチは述べています。増大する中国の国力と影響力、中国の戦略的決定と政策を望ましい方向へ導いていくことが、この地域における新しい安全保障秩序をオープンで安全、安定したものにするために非常に重要となります。

次に、日本の防衛政策そして日米同盟について手短にお話したいと思います。まず日本が置かれた戦略・地政学的条件を確認したいと思います。第一に、日本が地球規模の利益を持つ経済・技術大国であることは誰もが認めています。日本は米国と同盟関係を有する、安定した、強い民主主義国であり、大国の利益が交差する戦略・地政学的に重要な北東アジアに位置しています。中国やロシアなどの大国はすべて核保有国で、大規模の通常兵器からなる戦力投射 (パワープロジェクション) 能力を持っています。

日本の物理的脆弱性は、都市に人口が集中し、災害が多く、貿易に依存している小さな国であることに表れており、その国家的生存は、外国との貿易や輸入エネルギー資源などに依存しています。このような状況にあって、最善の独立した防衛戦略という選択肢は日本にはないように思われます。あるのは次善の防衛戦略のみで、それは日本の限られた防衛力と、大国との同盟という組み合わせであり、その大国が過去 50 年、60 年間に於いて世界最強の米国であったということです。戦後における日米同盟の歴史は、大きな「成功物語」であったと言えるでしょう。

1990 年代以降、日本の防衛政策は大きな変貌を遂げました。結果として、日本の安全保障の役割や任務の拡大が行われ、新たな脅威や多様な事態に対し、国際平和協力活動を含め、日本の安全保障への対応がより今日的意味を帯び、効果的なものになっていくように防衛力が強化されました。

近年の防衛政策をめぐる論議では明らかに、日本国憲法解釈の再検討の必要性が問われ、それにより特定の状況下における日本の集団的自衛権の行使や国際平和協力活動への自衛隊派遣参加の促進といった問題が検討されていますが、まだ政治的論争が続いている状況です。

日米同盟に対する日本のコミットメントにより、この地域に頑強な米軍の駐留を確保し、それによりこの大きな地域の平和と安全に貢献しています。これに関し近年起こっていることは、新たな安全保障上の脅威や多様な事態に対処できるように役割と任務、そして同盟の機能を拡大していくという意味での日米同盟の段階的変革です。これまで日米両国の戦略的利害が一致してきたことは意義深いといえるでしょう。

2002 年 12 月、日米両国は「防衛政策見直し協議 (DPRI)」に着手し、両国政府は自衛隊と米軍がいかに役割・任務・能力を分担するか、また、どうすれば米軍および軍施設を日本国内各地域に最善な方法で再編することができかという検討が行われました。DPRI の成

果により、日米同盟の歴史上初めて、地域および世界レベルでの両国共通の戦略目標を示した2005年2月の「2+2」会合の共同発表をはじめとし、一連の重要な文書が取りまとめられました。2005年10月には、「日米同盟：未来のための変革と再編 (U.S.-Japan Alliance: Transformation and Realignment for the Future)」と題する共同文書が公表されました。

日米の再編への取り組みは2006年5月の「2+2」会合でまとめられ、「再編の実施のための日米ロードマップ (United States-Japan Roadmap for Realignment Implementation)」として公表され、日米同盟の一層の強化が謳われました。こうした再編に関しては本日の次のセッションでのテーマですので、ここではその詳細については言及いたしません。

最後に、将来、日米同盟が直面する課題について述べたいと思います。国際政治のパワーの中心が、予見できない結果を伴いながらも、アジア太平洋地域に移行し、特に中国やインドの大国としての台頭や、非伝統的安全保障上の様々な課題の浮上しつつある時代において、従来の米国主導のハブ・アンド・スポーク型の安全保障秩序は不適切ではないにしても、十分に機能するとは限らない状況の中で、その抜本的な見直しが問われています。

東アジアの安全保障の将来に関して、3つの見解を簡単に述べたいと思います。第一に日本としては、日米同盟の役割・任務・能力の観点から、国際環境の変化に向けてこれらがより効果的に発揮されるように更なる進展を図ることが望まれます。日米同盟の範囲は日本のみ、またはその周辺だけでなく、世界的、地域的なものに拡大していくことが期待されます。新たな安全保障環境において、日本は一方では地域、そして世界の安全保障のためにさらに大きな、積極的な役割を担うことが期待され、他方では自国防衛の任務に主要な責任を負うことも必要となると思われまます。これは私の個人的見解ですが、東アジアや周辺地域において、米国から十分かつ適切な支援が見込めないような事態が起きた場合、日本は主導的な役割を果たすことが期待されるでしょう。日本の自国防衛における主要な責任とは、過去50年、60年続き、「片務的」、「不平等」と言われてきた日米同盟をより成熟した、より対等な同盟関係へと変革するため、「権限移譲による負担の共有」を意味することになるでしょう。「権限委譲による負担の共有」とは、日本の防衛において日本が主要な役割と責任を担うということにとどまらず、安定した世界秩序維持の責任を共有することも期待されています。すなわち、より自立した日本の安全保障戦略、日本の防衛力の全領域での「パワープロジェクション」能力への段階的な移行、そして地域的、世界的に、日本が国際安全保障問題により一層積極的に関わっていくということも意味することになります。

私は、日本が国益を定義しそれを守り増進させるための手段を明確化することによって独自の国家安全保障戦略を策定する時期が来たのではないかと思います。予測可能な将来においては、日米同盟を日本の戦略的政策の中心に位置づけることは重要ですが、長期的に見ると、この地域で発生するすべての安全保障上の課題に対処する上で、米国だけに依存することはできません。ですから東アジアは米国中心の同盟に加えて、国際協力のための多国間安全保障メカニズムを強化することにより、地域安全保障の新たな枠組みの構築

が求められているのです。



ここで3つのポイントをお話したいと思います。1つ目は、米中関係を安定させながら、米国と日本は共同で対中戦略の策定に取り組むことが重要であることです。この取り組みには、「関与」と「ヘッジ」の両方の戦略が必要です。この地域の国々にとっては、戦略対話、信頼醸成のための方策、共同災害救援活動、国際人道支援活動、エネルギーと海上の安全保障など広範な取組に中国を取り込んでいくことが期待されます。その一方では、この地域の国々にとっては、この地域で経済的、政治的、軍事面でも優位に立とうとしているかもしれない中国の行動を未然に押しとどめる手段を取ることも賢明であると言えるでしょう。中国のこうした行動は米国の戦略的優位性によって支えられている従来の地域安全保障秩序を維持する上で、不安定要因となり得るからです。

さらに申し上げますと、関与とヘッジはどちらも中国の台頭への対応としては不十分です。この地域の安全保障枠組み (architecture) 構築において、戦略的、そして積極的に中国を取り込んでいくことが重要です。これに関して一つ魅力的な政策構想があります。それは日米中三カ国間の安全保障枠組み構想であり、政府内でも検討されてきました。日米中三カ国が、国際テロ、大量破壊兵器の拡散、国際平和維持活動、気候変動、大規模感染症、自然災害といった広範囲な安全保障問題について包括的戦略対話・協議を行うというものです。日米中三カ国間安全保障枠組みでは、三カ国間における防衛交流や軍事訓練・演習分野の協力体制を作ることもできるでしょう。三カ国の国防当局間でホットラインが設置されれば、国際的な危機の際には、三カ国が適時・適切に対応措置を連携させることも可能となるでしょう。

地域の安全保障枠組み構築に関してもう一つの魅力ある政策構想は、「東アジア共同体」です。私個人としては、着手するには時期尚早であると思いますが、この構想は真剣に検討されるべきものであるし、慎重に、建設的な方法で進める価値のあるものであると思われます。2002年1月にシンガポールで当時の小泉首相がASEAN加盟国、日本、中国、韓国、

オーストラリア、ニュージーランドを「主要なメンバー」とする「東アジア共同体」の創設を提案しました。また最近では、鳩山首相が開放性、透明性、包括性、機能的協力という原則に基づく長期的ビジョンとして、「東アジア共同体」構築への意欲を表明しています。これらの原則に加え、この地域での覇権を狙う国が出ないように「反覇権」原則を含めるべきであると指摘する専門家もいます。

最後に、中国とインドの台頭によって必然的に起こるパワーシフトを考えると、この地域の大国にとって、地域の安定した力関係を維持しつつ、国際協力のための多層的メカニズムを強化することによって地域的安全保障枠組み構築に努めることが極めて重要になります。最後に、堅固な日米同盟、安定した日米中三カ国間のパートナーシップ、新たな東アジア共同体構築への取組は 21 世紀のアジア太平洋地域の平和と安定に必要な要素であることを申し上げて私の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

【リメイエ】 片原さん、ありがとうございました。時間通りに終わっていただきました。では次に、小川さん、よろしくお願いします。

【小川伸一】 リメイエさん、ありがとうございます。改めまして、皆さん、おはようございます。はじめに北海道大学の岩下先生、笹川平和財団、ワシントン東西センターに対し、このプロジェクトにお招きいただきましたこと、感謝申し上げます。ご来賓の皆様や専門家の方々に前にして発表することができ、光栄に存じます。そして発表後に皆さんと討論できることを嬉しく思っております。

私は比較的狭い、特定のテーマを発表します。テーマは核兵器の先行不使用と米国の日本向けの拡大抑止です。発表のタイトルに使った用語の意味を説明し、明らかにすることから始めたいと思います。核の先行不使用 (nuclear no-first-use) は、略語で NFU と言います。NFU は、核保有国が武力紛争中、核兵器を自ら最初に使用しないが、核攻撃を受けた場合には核兵器を使用して報復を行う選択肢を留保しています。言い換えれば、核の先行不使用宣言は、そうした宣言をした国やその同盟国が核兵器による攻撃を受けない限り、核兵器を使用しないことを意味しています。

拡大抑止は、潜在的攻撃国が同盟国に対して武力攻撃をしないように潜在的攻撃国に対し報復攻撃の威嚇を加えている状況を指します。これは文字通り、保護国の軍事力から得られる抑止効果を友好国や同盟国に拡大することを意味しています。保護国が依拠する軍事力の種類により、拡大抑止は、いわゆる核の傘と呼ばれる拡大核抑止と拡大通常抑止に細分化することができます。言い換えれば、拡大抑止は拡大核抑止と拡大通常抑止から成っているということです。

軍備管理コミュニティに属する人々の多くが、核保有国は核の先行不使用を宣言すべきだと強く求めています。その要求にはそれなりの理由があります。核保有国間で核の先行不使用が制度化されれば核兵器削減の大きな機運となり、核兵器廃絶すら可能になるかもしれません。これは核兵器を配備する理由が他の核保有国の核兵器使用を抑止するだけ

であるならば、理論的には、すべての核保有国が核戦力を削減し、完全に廃棄しても核保有国は防衛上失うものがないからです。

しかしながら、抑止の視点に立つと話さほど明るく、前向きなものではありません。先行不使用の約束をした核保有国は、核攻撃に対する抑止としてのみ核兵器を使用し、非核攻撃には使用できません。米国が核の先行不使用を約束すれば、今日の米国の核政策である「意図的曖昧性」—すなわち核の先行使用の選択肢の温存—から NFU へと米国の核政策に関する宣言政策は変化することになりますが、こうした変化は同盟国の防衛のための米国の核の傘の機能を極度に縮小するものであると受け取られます。このような状況下においては、米国の同盟国は米国の拡大抑止への信頼感を弱めざるをえなくなります。日本に敵対し続け、明らかに化学兵器や生物剤を保有している北朝鮮に直面している日本にとってはなおのことです。

米国政府高官を含め、米国人の中には、米国の通常兵器の有効性は米国の同盟国に対する化学兵器や生物兵器攻撃を抑止するのに十分なレベルにまで向上していると主張しています。そうかもしれません。米国のハイテク通常兵器は、命中精度と標的選別能力が向上したことにより、破壊力が劇的に高まり、抗堪化された軍事基地や指揮所を破壊できるまでになっています。このような能力はこれまで核兵器にしかありませんでした。彼らはさらに通常兵器使用の威嚇が核兵器使用の威嚇より信憑性が高く、そのためより強力な抑止力を生み出すとしてより一層通常戦力に依存することを主張しています。

しかし、米国がハイテク通常戦力を強化すれば、敵対する国は核兵器や化学・生物兵器等の大量破壊兵器を開発して米国の通常戦力に対抗しようとするかもしれません。ハイテク通常戦力で抑止できるはずの化学・生物兵器の拡散を促し、核の先制不使用を採用するのを困難にします。このリスクは、米国が同盟国を安心させるために、以前は米国の核戦略が担っていた抑止の一端をハイテク通常戦力に担わせようとして通常戦力を強化すればするほど大きくなります。

さらに、通常戦力に対する米国の自信にもかかわらず、幾つかの、全てではなく幾つか米国の敵対国は米国が考えるように通常戦力を捉えないかもしれません。各国には個々の「戦略文化」や軍事力に対する考えを持っており、米国のハイテク通常兵器の破壊力の大きさを恐れない指導者もいるでしょう。特にいわゆる「戦時下の抑止」、すなわち戦闘行為の激化を抑止する能力に疑問が残っています。言い換えると、進行中の戦争下において、相手がハイテク通常兵器の攻撃の効果を体験している場合、再度ハイテク通常兵器による攻撃威嚇を行っても相手の化学・生物兵器の使用に対する抑止となるかは疑問だということです。



核兵器の先行不使用を検証する方法はないため、先に私が述べた先行不使用の建設的な意味合いは、核攻撃以外に核報復のシナリオが存在し続ける限り、薄れることとなります。ですから、まず私たちがすべきことは、核兵器の先行不使用の賛否を論じるよりも、核兵器の先行使用を誘発する原因をなくすこと、それを取り除くことです。

取り掛かりとして、化学兵器禁止条約（CWC）を普遍化するとともに、化学兵器禁止条約で規定されている申し立て査察を機能させなければならない。その他に取組む施策としては、生物剤の兵器化を防止するための効果的な検証制度を考え出して生物兵器禁止条約を強化することです。

当面は、国際社会は核の先行不使用への過渡的措置として大量破壊兵器の先行不使用のメリットとデメリットを検討すべきです。大量破壊兵器の先行不使用は化学・生物兵器を封じ込めることができ、化学・生物兵器の廃棄を促進することができるのです。

最後に、米国による核の先行不使用が、中国やロシアによる核攻撃を対象とした傘に与える影響について少し述べたいと思います。核戦力の視点からみた場合、核攻撃を抑止の対象とする核の傘の信憑性は、核戦力の残存性のみならず核の投げ合いのエスカレーションを制御する能力にかかっています。核エスカレーションの制御能力を持っていれば、敵対する核保有国はそうした国からの核報復の可能性をまじめに考慮せざるを得ないからです。そうした核エスカレーション制御能力は、損害限定能力の優位性によってもたらされますが、その損害限定能力は、敵対国の核戦力を破壊するカウンターフォース能力と効果的な戦略防衛によって得られます。

米国の戦略核戦力を中国やロシアの戦略核戦力と比較すると、米国の損害限定能力、とりわけカウンターフォース能力は中国のそうした能力を圧倒し、またロシアとの間でも優位にあることは疑いありません。この結果、中国とロシアが化学兵器禁止条約と生物兵器禁止条約が規定するどおり化学兵器や生物兵器を廃棄すると仮定すれば、それに極東において日米の海・空通常戦力が中国やロシアの海・空通常戦力との間で適切な均衡を維持し続ける限り、たとえ米国が中国やロシアと個別的に核の先行不使用協定を締結したとしても、中国とロシアを対象とした米国の日本向けの核の傘の信憑性は、核戦力からみるかぎり、大きく損なわれることはありません。ありがとうございました。

【リメイエ】 小川さん、ありがとうございました。ではラスト・デミング大使にまとめをお願いしたいと思います。

【ラスト・デミング】 ありがとうございます。片原栄一さん、小川伸一さんの報告はどちらも大変興味深く、包括的なものでした。まず、片原教授が報告された問題、大きな地域的構造についてコメントさせていただきます。どのようなシナリオにおいても、米国のプレゼンスは依然としてこの地域の安全保障と安定にとって重要な意味を持っています。私は、片原教授がお話しになったいくつかの点、つまり、無法国家(rouge state)による冒険主義の阻止についてまとめてみます。米国の存在なしで冒険主義者を抑止することは

大変困難です。

地域の軍拡競争に関するいくつかのシナリオを検討してみましょう。旧冷戦的な防衛、つまりシーレーン（SLOC）防衛は、今日ではさらに重要度を増しています。資源依存と経済の相互依存の高まり、台頭してきた中国の存在を考えた場合、これは米国海軍しか遂行することのできない重要任務です。任務の実行能力で米海軍と肩を並べる相手はいません。

そして根本的に米国は、日本との同盟及び米軍の駐留によって、力の立場からアジアに関与することが可能となっており、この地域で経済的・戦略的に多大な利益を得ています。この状態は今後も続くであろうし、全般的な海の安全保障上の利益に大きな災いさえ生じなければ、この地域から締め出されることはないと考えられます。

この文脈で、日米同盟はしばしば固定されたものと描かれます。それは第2次世界大戦後に発展し、冷戦期に脅威を封じ込めていたものだからです。しかし、片原教授がご存じのように、ここ20年でどれだけの変化があったのかを認識することが非常に重要だと思います。1996年の日米安全保障に関する共同宣言で、日米同盟の中核をソ連による日本への侵略に対する防衛から、日本を取り囲む地域における有事での日米の協力体制へと転換させたのですが、そこには明らかに北朝鮮が含まれており、その他の地域的な有事にも及ぶものでした。そして1997年には指針の見直しが行われ、日本と米国が一緒に支援及び協力を行う基本的な地域が示され、大きな前進を得ました。2002年初め、ブッシュ政権期に日米間で開始された「防衛政策見直し協議（DPRI）」プロセスを経て、非常に一貫性のある戦略が打ち出されました。その最初のステップは日米共通の安全保障上の目標と利益を定義することであり、初めてこれが実際になされました。これらの目標が合意され、両国の役割と任務が示されたことで、目標のために行動することになりました。

私たちが焦点をあてている環境に応じた、この新しい分業を行うという観点から、日本における米軍施設を適正化するのが次の仕事になりました。他にもたくさん重要な地域がありますが、特に米空母艦載機を人口の密集した厚木から岩国へ移駐させたことは達成された大きな成果の一つです。また、横田基地における米空軍と航空自衛隊の司令部門の統合、スタンダードミサイル（SM-3）のイージス艦への搭載やペトリオット PAC-3 の配備による共同ミサイル防衛計画の進展などがそうです。これらすべてについて、細かい部分は作業中のものもありますが、日米同盟は大きな進化を遂げています。しかし、これが米国でも日本でも十分に評価されているとは思えません。

一つには、これらの変化が21世紀初頭になされたということです。私たちはこうした変化の原因を小泉純一郎首相の存在に帰してしまいがちです。インド洋への自衛隊の派遣とアフガニスタンでの作戦支援や自衛隊のイラク派遣、これらは前例のない措置です。日本の外交政策の中心に米国があると明確にした意義は大きいと思います。問題があるとなれば、国益と同盟に大きな役割を果たしたとはいえ、これらの仕事はどうしても過度に、一人の首相、または一つの政党の功績としてみなされてしまうことでしょう。

ですから昨年8月から9月にかけて、民主党が衆議院選挙で勝利し、過去55年で初めて野党が本格的に政権を奪取し、前政権との差別化を行い独自の見解を示したことは驚く

べきことではありません。思うことは、これらは、米国に対照するかたちでアジアにやや重点を置いた、世界観の相違です。自衛隊をインド洋から撤退させるとか、10年以上費やした普天間基地移転計画を見直すとか、日米地位協定をめぐる一部改訂要求など、新政府は数多くの方策を発表しました。

官僚による政策主導を排除し、政策をもっと政治家の手に委ねようとする方針が打ち出されていますが、これはある意味、新しいやり方なのです。日米同盟は両国とも伝統的にエリート官僚によってマネージされてきました。どちらの国においても、今起こっている混乱に多くの注目が向けられていますが、日米同盟をまさに動かしている力学の継続性については軽視されているように思います。1960年に調印された日米安全保障条約の50周年記念にあたる2010年1月19日、両国政府は日米安全保障協議委員会（「2+2」会合）において声明を出しましたが、マスコミからはほとんど注目を受けることはありませんでした。この声明は、日米同盟の中核となる信頼関係についての根本的な再確認となりました。それは単なる言葉ではなく、日本の新政権が日米同盟は絶対不可欠だという理解に基づいて関与した結果だと思えます。

日米の積極的な対話も行われています。単純に往來の回数を見ただけでも、数週間前にはクリントン国務長官と岡田外務大臣の会談、先週は中国からの帰路でスタインバーグ国務副長官が東京を訪問、キャンベル国務次官補は実際、2週間おきに日本を訪問しています。非常に活発な対話が進められており、普天間問題はそのなかの一つの問題であり、日米関係ではその他のたくさんのことが議論されています。これらの対話は継続しており、私は日米関係が危機的事態にはないと考えます。移行期にあるだけで、危機ではないのです。

次のセッションのテーマは沖縄と同盟ですが、これは難しい問題です。懸案となっている問題は1996年から協議が行われていますが、13年を経た現在、日本が中央と地方の政治、沖縄と同盟に関する政治の岐路に立っていることをまさに象徴しています。ここを切り抜けるのは複雑で大変でしょうが、何とかいい結果が出ることを期待します。この問題は日米同盟の中心ではありませんが、これまでのように目をそらして横に置いておくべきではありません。

今後9カ月で、前進への道が開けると思えます。願わくは普天間飛行場問題に関してお互いに納得がいく解決策が見つかるでしょう。受入れ支援の協定の期限が来年3月にくると思えます。これを乗り越えれば、次の5年から10年の枠組を導入することができるのではないのでしょうか。様々な分野でも前進できると思えます。アメリカはそれに合意するでしょうし、片原教授が地域枠組に関しておっしゃられたことのいくつかについて日米間の広範な協力として話しあわれるでしょう。あらゆるチャンスが存在しています。両国に政治的意思、技量、リーダーシップがあれば実行できると思えます。

小川教授の拡大抑止に関する報告も興味深く聞かせていただきました。私は拡大抑止の専門家ではありませんが、いくつかコメントさせてください。冷戦時代においては、拡大抑止という観点から、核兵器が非常に重要な役割を持っていたのは間違いありません。相

互確証破壊の全てがアメリカによる抑止政策の基本だったのです。しかしその後、兵器体系がより明確化されたことで、拡大抑止の考え方は以前よりもニュアンスを含むものになりました。

拡大抑止の真っただ中で核兵器を保持し続けているとき、そのペースを緩めること、核兵器を広範なレベルで少なくすること、拡散防止の交渉を行うといったことは非常に困難です。核保有国が核兵器不拡散条約（NPT）第6条の義務、つまり核軍縮義務に従っていない場合、これはかなり困難です。その場合、核を持たない国にNPTの義務を負わせることは更に難しくなります。従って、核の役割を減らし、その役割についての認識を変えることは、戦略的にとてつもない利益があります。

核兵器撤廃を目指して、今年の春、オバマ大統領はプラハで演説を行いました。ご存じの通り、「核態勢の見直し報告(Nuclear Posture Review)」の作成が進められています。何が書かれるのか、どのような結果がもたらされるのか私には分かりませんが、日本を含めた同盟国に対する米国の責任に配慮した、非常に慎重で熟考された報告書となるのだらうと思います。そしてその報告書が発表された時、米国の抑止力を損なうようなおきまりの反応ではなく、より洗練された反応が見られることを期待しています。

基本的に米国の抑止の信頼性にとって重要なことは、利益と価値を共有する健全な日米関係であると思います。日本の安全保障へ根本的な関与が必要であると米国が考えている間は、日本は依然として米国の利益にとって重要な存在です。米国は変わらず日本に対し責任を持ちますが、両国間の関係をしばませ、経済や他の協力関係の基盤が縮小することになれば、両国間をつなぐ糸はもろくなり、信頼性が損なわれ、実際に危機が生じたときに米国が防衛をためらうということにもなりかねません。

日米同盟を強固に保持し、両国関係を堅固に維持し、対話をオープンにし、両国が波長を合わせて直面する問題を分析すること、これが実際、基本的な初めの一步であると思います。そして両国の範囲でどう行っていくか、その条件は小川教授が提案された数々のアイデアに沿って調整していくことができるでしょう。化学・生物兵器、その他を抑止するというのは込み入った任務ですが、任務を前進させ、核兵器の役割を縮小していくことは重要です。

【リメイユ】 デミングさん、ありがとうございます。では質疑応答を行います。

【質問】 ネルソン・レポート（Nelson Report）のクリス・ネルソンと申します。パネリストの皆さん、特に日本人の方々にお伺いしたいのですが、オバマ政権の対北朝鮮政策の真意をどうご覧になっていますか？ 非核化がその真の目的であると考えていらっしゃるのか、それはあくまで口実であって真の目的はテロリストの横行阻止にあるとお考えですか？ 明らかに、どちらにしても含意があり、また、北朝鮮に核兵器をあきらめさせることができないから、拡散防止の方に焦点をあてるのが現実的だと考える人々もいます。このような見方を日本の国益のなかでどのように考えますか。

【片原】 北朝鮮に関して大変鋭い質問をありがとうございます。私は北朝鮮の専門家ではありませんが、この問題についての私見をお話ししたいと思います。米国の前政権が北朝鮮に対し譲歩しすぎたと見られがちでしたが、オバマ政権の対北朝鮮政策は非常に賢明かつ慎重であると思います。

私としては、北朝鮮に対する現在の米国の政策の方向性については満足しています。ですが、北朝鮮の状況は本質的に不安定で、潜在的に危険であると言えます。そして実際、この問題に関する米国の力と影響力は限られています。中国がより大きな、かつ重要な役割を有しており、この問題を解決するための鍵となります。しかしながら、中国は北朝鮮に食料やその他の支援、エネルギーを供給することによって、朝鮮半島の現状維持を図っています。

よって、中国が問題解決の鍵となるのですが、状況の変化に適切に対応するには米国の役割も非常に重要です。私は米国、韓国、日本、そして可能であれば中国も含めて、北朝鮮における緊急事態への対処について建設的なやり方で協議する時がきているのではないかと思います。主要国の「静かな外交」による「ポスト金正日政権体制」への準備とも言えます。将来の北朝鮮政権の性格については分かりませんが、北朝鮮にどのような政権が現れるか、今、そうした変化に備える準備を開始しなければならないと思います。これは米国や日本、韓国だけでなく、朝鮮半島の安定維持にまさに利害を有する中国にとっても重要な課題であると言えます。

【小川】 ご存じの通り、オバマ政権は北朝鮮の核問題に関して北朝鮮と米国の二国間交渉をしようとしています。もちろん、オバマ政権の対北朝鮮政策の最終目的は北朝鮮を非核化することです。日本では、米国の対北朝鮮政策は単に核物質などの拡散防止に取り組んでいるだけだと懸念する人もいます。拡散を防ぐだけで、北朝鮮の非核化には真剣に取り組んでいないという意見ですが、私は違うと思います。

オバマ政権、そして前ブッシュ政権高官たちもそうでしたが、北朝鮮を非核化しようと試みています。しかし、問題はそれをどうやって行うかということです。これまで20年以上の米国の北朝鮮非核化の取り組みは失敗であったように見えます。ですから、私は個人的に、対北朝鮮政策を包括的に見直す必要があるのではないかと思います。例えば、私たちがもっと真剣に北朝鮮に関与し、北朝鮮や北朝鮮政府の安全にある種の保障を与えれば、もしかすると北朝鮮問題への対処の別の糸口が見つかるかもしれませんが、詳しくは分かりません。

私が言おうとしていることは、同じような政策に対する同じような対応は、同じような結果を生むだけであるということです。北朝鮮に対する強固な制裁や孤立化政策は生産的ではありません。

【質問】 二つ問題提起させてください。一つ目は資金不足だということです。財政危機

を考えると、現在米国が GDP の約 4.8%を使っている前提は何ですか。この支出を削減する条件とは何でしょうか？

二つ目は、部隊がいないということです。ベトナム戦争では、米国は 500,000 の部隊を現地に配置することができました。現在はイラクとアフガニスタンで部隊数は最大約 200,000 です。冷戦時代には、目標は 600 隻でした。現在の目標は 300 だだと思います。これをどう考えますか？

【小川】 資金に関しては、恐らく皆さんご存じのことと思いますが、日本はとてつもない額の債務残高に苦しんでおり、これは GDP、年間 GDP のほぼ 2 倍です。そのため日本の防衛予算は過去 10 年で増加していません。東アジアの国で防衛予算に全く増加がないのは 2 カ国だけで、それは北朝鮮と日本です。先に述べましたように、日本は米国とともに通常戦力を強化すべきと思っていますが、ネックになるのは資金、予算です。

【デミング】 私は米国の国防予算の専門家ではありませんが、アジアでの駐留費用の米国防予算における割合は非常に小さいと思います。そしてこれは、第 7 艦隊を前方配置するために最も十分に予算分配を受けている例の一つであると言えるでしょう。日本駐留の人数は、海上の第 7 艦隊をどう算入するかによりませんが、30,000~40,000 人います。人数は少なくなっていますが、大幅に増やすべきシナリオがありません。

米国は日本の寛大な支援に感謝しています。今後の交渉によっては将来的に削減になる部分もあるかもしれませんが、それでも大きな要因です。ですから、米国の国防予算への圧迫はあると思いますが、世界の GDP の 40%を占めるアジアの一地域に関して、米国の国防予算の 4~5%のお金を使い、そこに米軍が駐留し続けていることはとても重要なことであると言いたいです。

【片原】 手短かにコメントさせてください。日本の防衛費は、北東アジア地域の情勢が悪化しているにも関わらず、おそらく過去 7 年ほど連続で減額しており、この要因として一つには、厳しい財政状況があり、また、財務省が国内政治の文脈では大きな権限を持っているからです。ですが、来年はこの防衛費の縮小ペースは終ると言われています。加えて、切羽詰まった時や、いざとなると、日本という国が、やるべきことをやって危機を乗り切ってきたことは歴史が示していると言えるのではないのでしょうか。

【質問】 バージニア大学のバーナード・ゴードン (Bernard Gordon) です。デミング大使への質問です。日米関係は大変複雑ですが、おそらく今年の 8 月以降、高まってしまった緊張関係についてやや楽観的でいらっしゃるようにお見受けします。しかし、片原さんの発言についてコメントされた際、片原さんの発言の中で少なくとも私が耳にしたことに対する言及がなかった部分がありました。彼は、他の方々よりもさらに行動する日本について提案されていました。日本の本格的な戦力展開能力、世界的な戦力展開能力を片原さ

んは予見していたように思います。もう一つ、片原さんは日米中の安全保障にかかわる関係構築を行う実利についても提案されました。これらのご発言は注目に値するものだと思いますので、少し深く掘り下げていただければでしょうか。

【デミング】 米国人のコメンテーターが、日本がどのような防衛体制を考えているかについては発言する立場にないと思います。ただ片原教授のご発言は非常に意欲的な計画だという印象を持ちました。米国の関心という大局的な見地からお話ししますと、より行動する日本というのは確かに私たちの関心事です。行動する日本のあり方が、日米同盟が壊れた結果として行動的になるのではなく、健全な日米同盟の文脈において活発になることを望みます。ですが、その文脈内で、日本が自らの決定、決断に基づいて今以上に積極的に行動することを、ぜひ見てみたいと思います。

三国間の関係についてですが、個人的には、あらゆる分野の問題について、民間と政府レベルの両方において米日中三国間の対話の機会が持たれるべきだと思います。韓国の存在を念頭においていけば、様々なレベルでの米日韓の対話があります。ですから、米日中の対話は良いアイデアだと思います。何を議題にするかについては慎重に議論しなくてはなりません。もっと想像力を働かせ、様々な地域構成を念頭に、経済面だけでなく安全保障についても調べる必要があります。ただこれはもっとも基礎的な日米二国間の結びつきを確固たるものにする方法で行われることを期待します。近い将来において、日米関係に代わる基本枠組が登場するとは思えません。

【片原】 日本のより自立した防衛態勢への願望についてですが、これはあくまで私の個人的な見解です。私の考えは少数派であるかもしれませんが、私の同僚の多くは日本が自国の防衛にもっと主体的な責任を持つべきだと言う私の主張に同意するでしょう。地域あるいは世界における非伝統的脅威に対して効果的に対応するために、日本は航空輸送・海上輸送能力などを含む「限定的な戦力投射（パワー・プロジェクション）」能力の保有を検討すべきでしょう。さらに病院船の保有も期待したいと思います。

三国間メカニズムについて、日米中間の三カ国関係は今後の地域安全保障秩序にとって非常に重要になってくると思います。また、強調したいことは、ここ数年の間に安全保障面における新たな協力関係が進展してきているということです。一つは日本とオーストラリアの安全保障関係で、日豪は安全保障に関する共同宣言に合意しています。これは同盟関係ではありませんが、日豪間には成熟した協力関係が進展しています。現在、平和維持活動という分野などで具体的・実務的な協議が行われています。また、日米豪の三カ国による戦略対話なども行われています。

さらにもう一つ注目したい動きとして、日本とインドの戦略的関係、または戦略的パートナーシップの構築が挙げられます。ここ数年、日印の二国間には大きな進展があり、日豪と同様の安全保障に関する共同宣言を発表しています。

【質問】 パネリストでどなたか、参議院選挙と日米同盟についてお話しいただけませんかでしょうか。

【質問】 ゴードン教授とパネリストのやり取りに関連してお伺いします。片原教授の発言の中で、安全保障の役割に関して、より発展的な見解があったと思います。質問への回答で、非伝統的安全保障の観点に触れられました。ただ特にオーストラリアやインドなどとの関係を取り上げた時には、従来の安全保障のことも念頭においていらっしゃったのでしょうか？ もしそうだとしたら、アジアの他の国々はそれをどう見るとお考えですか？

【片原】 日本とインドの関係ですが、中国がこの関係をどう受け止めるかについてインドが非常に慎重ですので、非伝統的問題に重点を置いていると思います。日本、オーストラリア、インド、米国を含め、どの国も中国を包囲して封じ込めるといような戦略を取りたくないと考えています。なぜなら、そうした封じ込め戦略は逆効果だからです。ですから、安全保障枠組み構築やネットワーク構築に向けた我々の取組が中国を囲い込み、封じ込めるものだと中国に認識されないように十分慎重でなくてはなりません。

日豪の安全保障関係については、伝統的な安全保障問題での協力も可能であろうと思います。しかし、平和維持活動や非伝統的安全保障上の課題により重点が置かれていると思います。オーストラリアのケビン・ラッド政権は昨年、大変興味深い国防白書を発表しており、その中でオーストラリアはこの地域における安全保障秩序の将来に大きな懸念を表明しています。その理由は、過去 50 年間に於いて米国の優位性に支えられてきた地域安全保障秩序が変化するかもしれないからです。我々はそうした構造的な変化に備えて、多国間協力を進めていく必要があると思われまます。

【小川】 従来の安全保障の観点における今後の日本の役割について少し考えを申し上げます。現在、日米安全保障条約を基礎とする日米防衛協力のおかげで、通常抑止という側面においても日本は米国に助けられています。なぜなら日本の航空自衛隊などは憲法上の制限から相手を攻撃できる手段を持っていないからです。しかし、もし日本が通常兵力による抑止能力を強化しようとするのであれば、ある種の懲罰能力、すなわち攻撃能力を持たねばなりません。そうでなければ、日本は信頼できる抑止力を持っていないからです。

今は米国がこの役割を担っている所以日本は完全に米軍の攻撃部隊の後ろに隠れています。ですが、将来的に米国がそのような通常兵力による抑止を提供し続けることができるのかは分かりません。ですから、米国の極東に対する軍事態勢の変化や戦略の変化によっては、日本は少なくとも精密誘導ミサイルで敵国の軍事基地を攻撃することのできる力を適度に発展させ、維持する方法を少し考えなくてはならないでしょう。

【質問】 小沢一郎さんの役割をどうみますか？ それから東南アジアに対する日米同盟の意味についてコメントください。

【片原】 二つの質問にコメントさせていただきます。小沢さんは「日和見主義」の態度を取っているため、私にとっては彼の見解は十分明確ではありません。ですが、小沢さんは現実主義者であり、彼の基本的な考え方は、日本が国連主導のもとで国際問題において責任を果たすことができるように日本を「普通の国」にしようということなのだと思えます。私もその考えは大変重要だと思います。今も小沢さんが意見を変えていなければの話です。実際の政策に関しては、彼は柔軟に対応するのではないのでしょうか。

二つ目の東南アジアに対する日米同盟の意味合いについてですが、東南アジア諸国は米軍のプレゼンスが重要な意味を持っていること、さらに日米同盟によりこの地域の米軍のプレゼンスが保障されているのですから、この地域での平和と安全保障に貢献していると認識しています。そして特に、オバマ政権は東南アジアをこれまで以上に重視する政策を打ち出しており、これはオバマ大統領が東南アジア地域を訪問したことにも表れています。オバマ政権の東南アジア重視は、クリントン国務長官がASEAN主催の重要な会議に参加し、「アメリカはアジアに戻った」と発言したことにも示されています。私は東南アジアに対する現在のオバマ政権の政策は安心感をもたらすものであると評価しています。

【デミング】 片原教授のコメントを繰り返すだけになると思います。この30年において、東南アジアは目覚ましく繁栄し、政治的發展を遂げたのではないかと思います。日米同盟と米軍のプレゼンスは、何よりもまずこの地域の安定、市場アクセスの維持、そして貿易の拡大を支援する鍵となる要素であったとすることができます。日米同盟の本質的な役割は、とにもかくにもこの地域に安定をもたらしたことです。

片原教授がおっしゃったように、オバマ政権でアメリカは戻っており、東南アジアと深く関わりを持っています。もちろん、大統領が個人的なつながりをお持ちだということもあるのですが、現地の反応をみるとこれは非常に歓迎されることだと思います。米国は東南アジアでは今もなお重要な立役者として見られており、今後も良い方向への変化が見られることを期待しています。

【質問】 イランに関して質問します。クリス・ネルソンさんの質問にも関係するのですが、私はこの問題の核心と北朝鮮の核拡散活動における最も危険な点は、イランでの核とミサイルの連携であるように見えます。オバマ政権が日本政府に対し外交的提案として、対イラン戦略の中でさらに重要な役割を担うように働きかけているというレポートをいくつか見かけました。このようなレポートに対するみなさんのお考えと、日米の外交関係に関し、イラン人に核計画を中止するよう説得する上で日本はどのような積極的役割を担うことができるのかという点についてご意見をお聞かせください。

【質問】 片原さんの発言についてですが、彼は防衛研究所のご所属ですね。まさに公的機関です。背筋が寒くなる場所があったので引きつけられて聞いていたのですが、米国は本当にそんなことができるのですか？ そのような力があるのでしょうか？ また、私

私たちはいかに同盟が機能すべきかについて、常に議論してきましたが、一度も議論したことの無い重要なことが一つあります。それは東アジアでの非常事態における各軍隊の直接的な作戦統制についてです。これはいかなる時も米国の役目だと思われています。しかし、日米関係においてこれが共同で行われないのだとしたら、米国は動かないのではないのでしょうか。

【質問】 米軍の展開を阻止するアクセス拒否環境に対して、日本が地域的安全保障と安定に貢献できる具体的な例をご教示いただけますか？ また「限定的な戦力投射（パワー・プロジェクション）」という言葉を使われましたが、もう少し具体的に定義していただけますか。

【片原】 時間の都合で全ての質問にお答えすることができないかもしれません。まず、アクセス拒否環境への日本の役割については、私は軍事専門家ではありませんので、我が国の軍事計画立案者とその所要能力について策定する立場にあります。ですが、私が思うには、例えば日本の ASW（対潜水艦戦）能力は非常に重要で、これらの新しい状況下においてはさらに重要度が上がっています。日本のミサイル防衛能力ももちろん向上させなければなりません。また潜水艦能力も高めなくてはなりません。そして最も重要なのは、日米同盟を作戦面、特に有事作戦計画の観点から強化することです。

北朝鮮とイランに関するご質問については、私は日本とイランの関係やイランの状況に詳しくありませんのでお答えできませんが、北朝鮮については、ミャンマーとの関係に懸念を持っています。ミャンマーは、ご存じの方もいらっしゃると思いますが、核兵器開発の野望を抱いています。ミャンマーに核開発の能力はありませんが、その意図を持っている訳ですから、北朝鮮がこの分野でどうミャンマーに接近するか私たちは非常に憂慮しています。

【小川】 日本の対イラン政策について一つ手短にお話しします。P5、つまり国連安全保障理事会の常任理事国 5 カ国はイラン問題の解決のための鍵を握っています。P5 が意見や立場を集約できなければ、イラン問題を解決できません。日本の対イラン政策は首尾一貫しています。外務省の外交青書をお読みになった方がいれば、日本の核拡散防止政策に揺るぎがないことがお分かりいただけたでしょう。そして日本政府はあらゆる機会においてイランに IAEA に協力するよう（核保有を断念するよう）説得を行っています。それでも日本の役割は共通の立場に立った P5 の力に比べ二義的であるということです。

【デミング】 最後に手短にお話しします。日米同盟に関する様々な議論において、米国にとっての基本的な事実、米国がアジア太平洋地域に駐留し、この地域で影響力を持つ存在であるには日本との同盟が絶対不可欠である、そしてその関係はこれまでも、これからも変わることはないということでしょう。

ですからどのような調整や変更が行われようとも、アメリカはより建設的な方向へと向かっていくと思います。これは日本側にとっても同様です。米国との強固な同盟関係があるという事実が、日本が世界でより積極的な役割を担うようになる上での絶対不可欠な要素なのです。

ですから私はとても楽観的です。どの時点から数えるかによりますが、50年、または65年の同盟関係を経て、変革への道には障害もあるでしょうが、未来は明るいと思います。

【リメイエ】 ありがとうございます。これでこのセッションを終了します。パネリストと報告者の方々に感謝を申し上げます。休憩をとらずに次のパネルをすぐに開始します。次のパネルの皆さんをお迎えしましょう。



パネル2 沖縄と日米同盟

【岩下明裕】 北海道大学のスラブ研究センターの岩下明裕です。今日は私たちにとって非常に大切な日となりました。ワシントン・東西センターとスラブ研究センター及び私たちのグローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」がワシントンで共催シンポジウムを行うのは大変、意味があるからです。私たちは2009年5月にブルッキングス研究所と「日米同盟：北東アジアを超えて」というシンポジウムを共催しました。その際、ここワシントンで、中国やロシアに関してだけでなく、中央アジア、南アジア、中東、ヨーロッパに関する日本の研究蓄積を披露しました。北東アジア地域にのみ焦点を絞った政策研究サークルではなく、北東アジアを超え、ユーラシア大陸全体をターゲットにした日米連携のための論議を喚起しようと、いま取り組んでいます。

2009年10月に、再びワシントンで日米同盟にかんするシンポジウムをブルッキングスと共催しました。そのときは核をテーマとしました。2009年に2回のシンポジウムを組織し、いずれも盛況のうちに終わりましたが、私にはまだ不満が残っていました。というのも、ワシントンの北東アジア政策コミュニティが日米同盟を議論する際に、これが重要であるにもかかわらず、ほとんどまともにとりあげられたことのない地域や問題が残されていたからです。その一つが、間違いなく沖縄の問題です。日米同盟に関しては様々な議論がされ続けているにもかかわらず、沖縄の米軍基地をかかえる現実や地元の状況が正面から取り上げられることはあまりありません。沖縄がたまにとりあげられたとしても、大抵は、北東アジアにおける日本と米国間の政府間の交渉や戦略的論議の一コマとして論じら

れるに過ぎません。私は、みなさんに、ぜひ一度、沖縄の生の声を聞いていただくとともに、日米同盟の文脈に沖縄の現実を位置づけて一緒に議論する機会をもちたいと考えてきました。

今日、それが実現します。こう言えることを嬉しく思います。笹川平和財団 USA、そしてワシントン東西センターのご協力に感謝申し上げます。今日は皆さんと素晴らしいパネルディスカッションが行えると思います。ただ、一つ申し上げておきたいのは、私はアカデミックな学者ですし、今回のパネルディスカッションを行うにあたり、沖縄の基地問題をセンセーショナルに取り扱うつもりはありません。とかく普天間基地の移転問題がメディアなどで注目され、政治問題化していますが、普天間の存在にかかわらず、沖縄については議論し続ける必要があると考えています。今日の会議だけではなく、みなさんが、会場を出てお帰りになった後も沖縄のことを忘れずにいてくださるようお願いいたします。

さて沖縄からお越しいただいた本日の素晴らしいパネリストをご紹介します。一人目は屋良朝博さんです。経歴をご存じの方もいらっしゃると思いますが、最近、『砂上の同盟：米軍再編が明かすウソ』という興味深い本を出版されました。沖縄の基地問題をベースに日米同盟の現実をすべて見ていらっしゃると思います。問題は日本でこの本を読もうとしても、通販のアマゾンでも入手するのが困難なことです。アマゾンではこの本は売っていません。ただ皆さんは幸運です。今日ご本人と直接会えますし、彼は何冊か本を持参ってきています。私の手元にも何冊かあります。東京で手に入らない本が今日はワシントンで入手できます。彼の報告が面白かったら、セッション終了後すぐこちらに本を見にいらしてください。

二人目は沖縄国際大学の佐藤学教授です。どなたをこのセミナーに招待すべきか考えているときに、この人しかいないと多くの方に推薦されました。沖縄に関する優秀な研究者でかつ英語がお上手な方を見つけるのはそんなに簡単ではないのです。これ以上説明するのは止めますが、皆さんも彼のことは知っていると思います。コメンテーターもまた素晴らしい方です。アワー博士、あなたのことはご紹介しなくてもいいですね。彼を知らない人はこの場にはいないでしょうから。

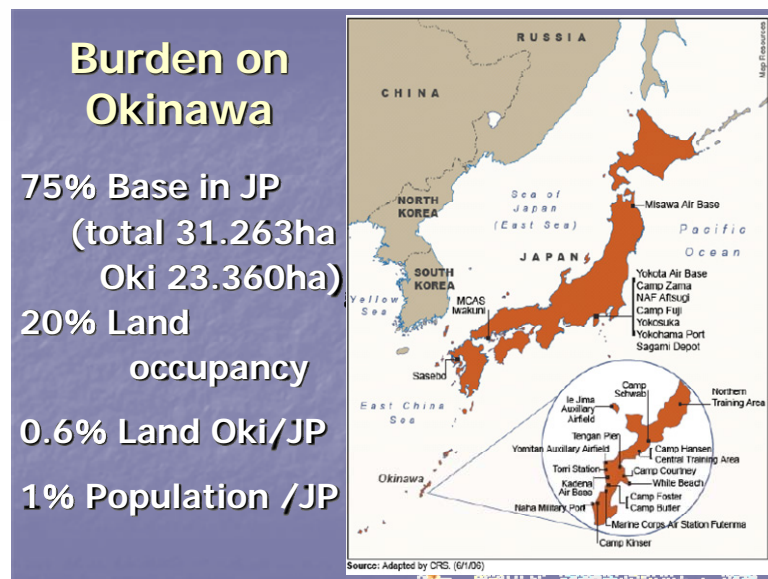
では最後に一つ、本日はシーラ・スミスさんをこのセッションにお招きすることができなくなりました。これは残念なことです。このセッションで沖縄の方々の話を聞く時間が増えるという点では朗報と言えるでしょう。では屋良さん、持ち時間は 15 分、最大で 20 分です。よろしくお願いします。

【屋良朝博】 岩下先生、ありがとうございます。未解決の沖縄問題についての報告を聞きにきてくださりありがとうございます。屋良朝博と申します。沖縄の地方紙「沖縄タイムス」の論説委員をしております。沖縄で米軍基地問題の記事を 10 年以上書いてきましたが、日付が違うだけで、毎日、同じことを書いていたのではないかと感じています。この 10 年間、事態は何も変わっていないのです。日米の両政府は普天間飛行場の返還・移転に同意しましたが、1 ミリも動いていません。

ご承知の通り、2006年までの米軍再編に伴う日米協議「防衛政策見直し」には、米海兵隊のグアムへの一部移転が含まれていましたが、沖縄での米軍駐留に関するこの種の変更は50年ぶりのことでした。そこで私が考えたのは、どうして、またどうやって、海兵隊はグアムへ移転することができるのだろうかということです。

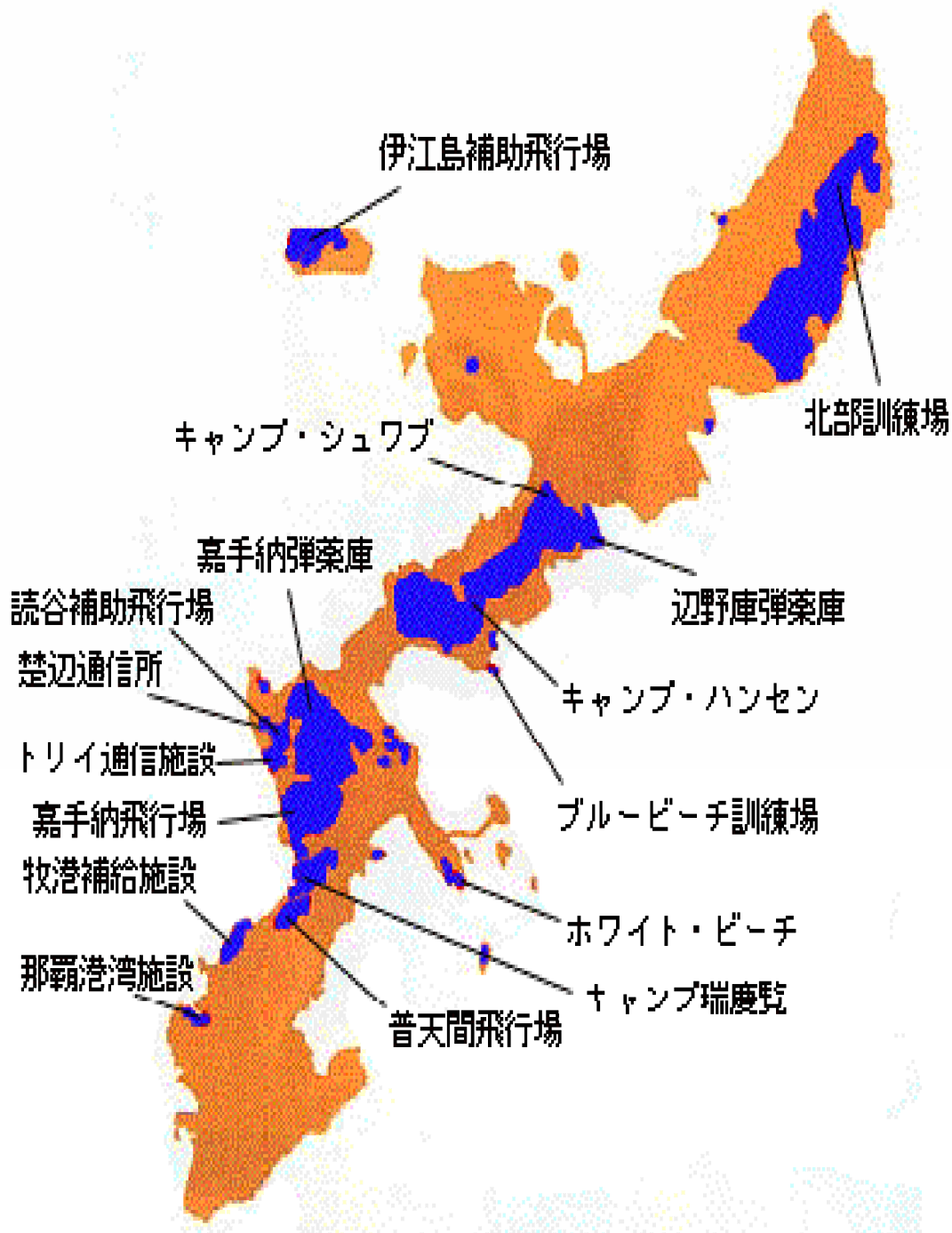
そこで今日の報告では、第1にアジア太平洋地域の軍隊の現状についてお話しします。第2に、沖縄駐留米海兵隊18,000人のうち8,000人をすべてグアムへ移転させる今の計画がどのように実行されるのか、そして提案された移転に必要なことは何かという点についてお話しします。第3に、現在の沖縄の米海兵隊のグアム移転計画と50年前の海兵隊の(岐阜・山梨から)沖縄への移転を比較し、最後に政治情勢がステールメイト(手詰まり)であることに触れたいと思います。

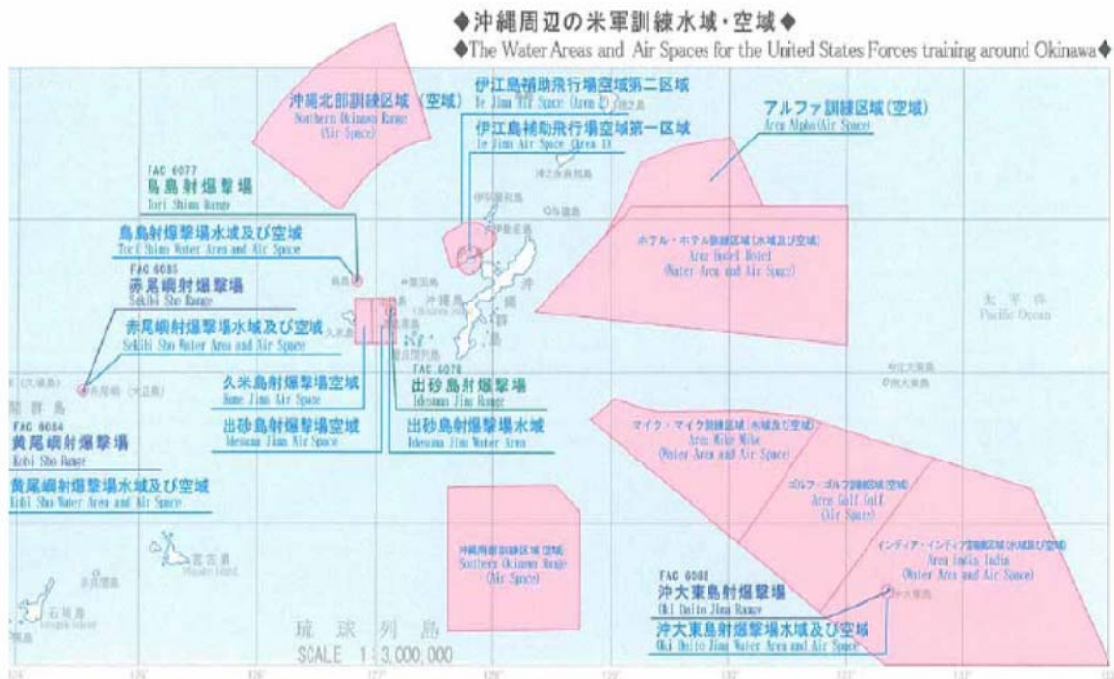
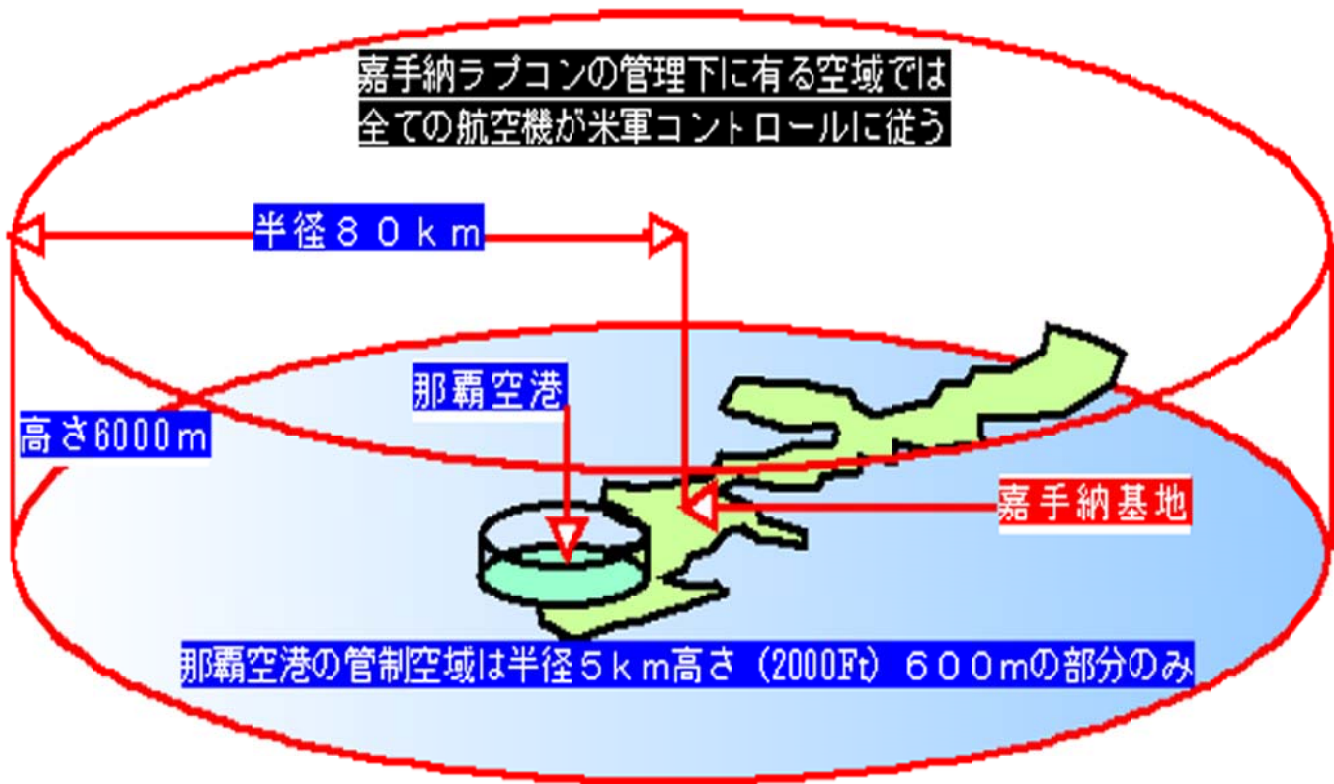
米軍はアジア太平洋地域において5つの戦略的同盟国—日本、オーストラリア、韓国、タイそしてフィリピン—との関係を持っています。シンガポールはこの地域における米軍のプレゼンスの強力な支援者であり、米軍に自国の施設の使用許可を与えています。在韓米軍は主に最近まで、主に北朝鮮を監視・警戒していた軍隊です。太平洋地域を管轄とする米軍は主に日本に置かれており、そのほとんどが沖縄に駐留しています。スライドをよりお分かりになるとおり、在日米軍の兵力は約41,000人です。これは太平洋地域に配置されている部隊総数のほぼ半分です。沖縄にはアジア太平洋地域の全軍事力の26%が配置されており、日本国内では61%で、この小さな島に軍事力が集中して配置されていることになります。

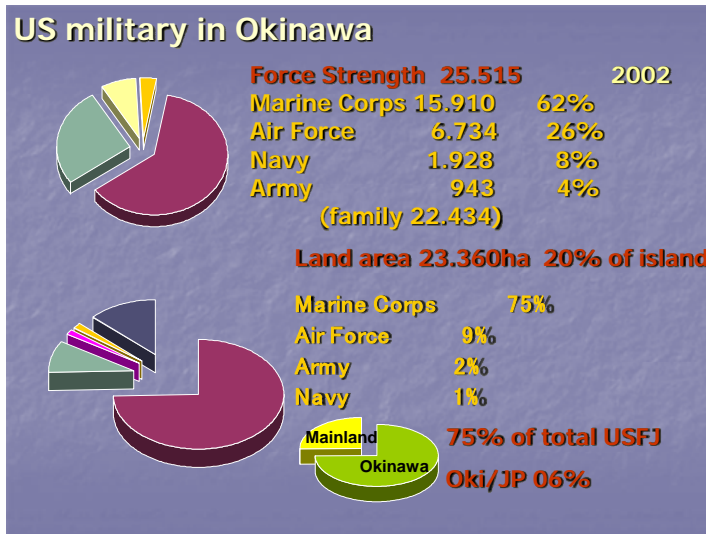


このように、在日米軍基地は沖縄に偏っています。在日米軍基地の75%が、国土面積のうちのわずか1%にも満たない沖縄(0.6%)にあります。これらの基地は沖縄本島の20%の面積を占拠しています。全人口に占める沖縄の比率は1%で、安保の負担はあまりにも過重に押しつけられています。

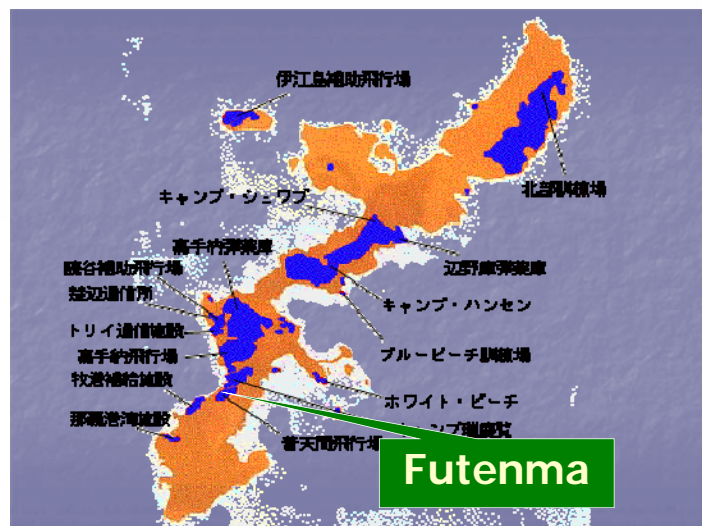
次の沖縄の地図で青色の斜線部分が米軍基地と演習場です。空も私たちのものではありません。すべて米軍の管理下にあります。海にも訓練水域があり、いわば陸、空、そして海の大部分が米軍に支配下にあります（嘉手納の航空管制業務は4月1日から日本側に移管された）。







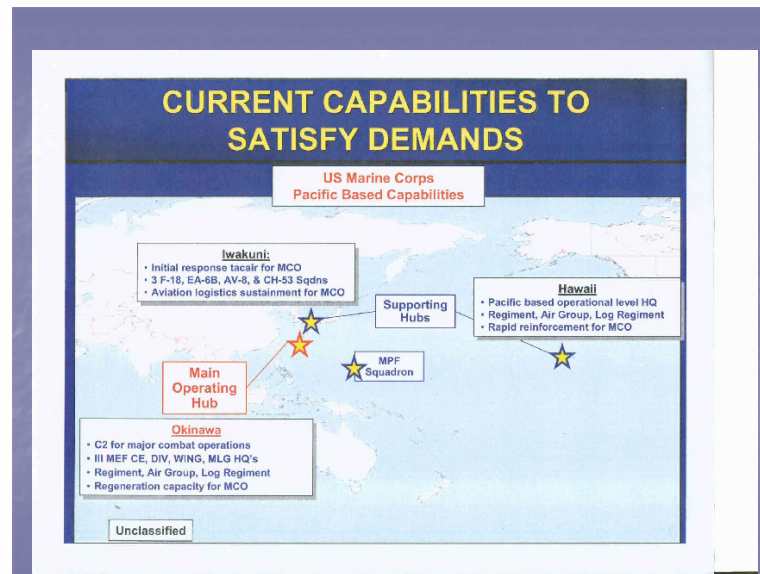
規模の大きさと支配範囲に加えて、沖縄が懸念するのは米軍の構成です。在沖縄最大のプレゼンスは米海兵隊で、基地合計の75%を占めています。この偏った米軍の駐留、特に米海兵隊の存在により、交通事故、犯罪、騒音、その他の社会問題など、結果として多くの問題が生じています。米海兵隊が駐留する普天間飛行場は、沖縄の県庁所在地である那覇から数マイルの宜野湾市の中心に位置しています。



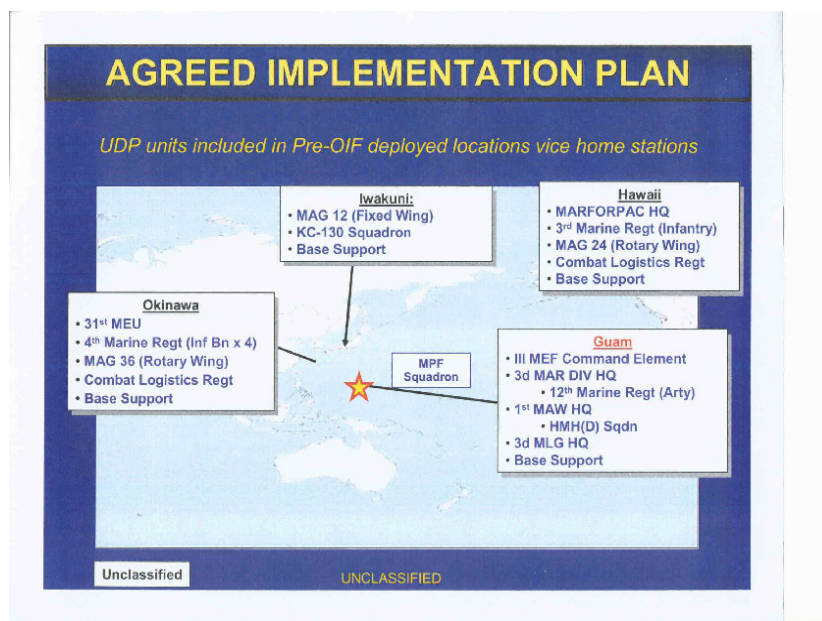
これらの写真で分かるように、人口が密集した宜野湾市は、普天間飛行場が街の真ん中にあり、市上空を飛ぶ航空機による騒音と事故の可能性により長い間不安を抱えてきました。2004年にはついに海兵隊のヘリコプターが佐藤先生の勤務する沖縄国際大学に墜落し、大学の建物に甚大な被害を及ぼしました。この事件や多くの事故により、在沖縄基地の排除や縮小を求める政治的抗議活動を巻き起こしましたが、米軍基地は変わらず運用されています。



次に海兵隊の組織についてお話しします。これは太平洋の地図で、赤い星が沖縄です。真中の黄色い星に“MPF”と文字が入っているのは海兵隊事前集積艦隊がグアムに配備されています。海兵隊はほかに山口県の岩国基地、ハワイのカネオヘに配置されています。



スライドで赤い星で印された沖縄は主要作戦拠点となっています。沖縄司令部はハワイのカネオの駐留部隊を含み、太平洋の米海兵隊を指揮します。現在の計画では、これが沖縄からグアムへ移転することになっています。言い換えれば、彼らの拠点、または戦略の重心が変わるということです。海兵隊司令部がグアムにあり、遠隔操作する実働部隊が沖縄、岩国（山口県）、ハワイに置かれることとなります。



このスライドが、将来的な海兵隊配置です。これはアメリカ太平洋軍司令部の海兵隊ホームページから拝借しました。彼らの将来的構想は基地ではなく、太平洋を動き回れる機動性を重視しています。それにより、太平洋でのテロ戦争により良い対処が可能となります。少なくとも理論的にはそうです。

軍事基地には基地が置かれた場所の物理的ロケーションとの結びつきというオペレーション上の条件があります。言い換えれば、海兵隊基地はグアムと社会生活、地域との関係、インフラ、そしてもちろん金銭的にもつながりがなくてはならないということです。

沖縄では、日本がその経費を負担しましたが、グアムはアメリカの領土です。基地建設については国防総省が資金を供給しますが、グアム政府はインフラ整備費用として自分でこれを確保しなくてはなりません。

washingtonpost.com

Budget problem in Guam

- **Guam's government needs \$2 billion to \$3 billion**
- **Guam has no votes in Congress.**
- **Guam would have trouble securing the money.**

January 25, 2008

これは「ワシントン・ポスト」紙のホームページからとったスライドです。2008年のものですが、その当時グアムでは、沖縄から海兵隊を引き受けるにあたってインフラ整備に20億から30億ドル必要だと言っています。現在ではそれは2倍以上、おそらく必要な資金は2倍の40億、または60億になるとの見方も報じられています。またグアムは50州の一つではありませんし、グアム選出の下院議員は議決権がありません。有力な政治家がおらず、そのような資金を連邦政府から引き出すのは非常に困難です。グアムの状況を考えれば、海兵隊にとって、この移転は決して好条件ではないと思えるのですが、ではなぜ彼らはこの移転を受け入れなくてはならないのでしょうか。

実はこれには別のエピソードがあります。ラムズフェルド国防長官が沖縄を訪問し、2003年11月に稲嶺知事と会いました。そのときに米海兵隊移設のドラマが始まったのです。稲嶺知事は米軍駐留の大規模な縮小を求め、ラムズフェルド国防長官はこれに淡々とコメントしました。稲嶺知事はラムズフェルド国防長官に知事室で要請書を渡すと、予想外の行動をとり、ラムズフェルドを引きとめ、基地問題について訴え続けました。知事は国防長官から米軍再編を進めるという言質をとりたかったのです。



会談後、知事と国務長官は握手を交わしましたが、お互いに顔をそむけ、別れの挨拶もありませんでした。これは知事室を出るラムズフェルド国務長官の写真です。気分を害し怒っているように見えます。その結果、ラムズフェルドは、基地縮小を求める沖縄人の要望を直接知るはめになりました。このインパクトは大きく、これ以後、米国の交渉担当者は海兵隊司令官の反対を押し切っても、沖縄の海兵隊基地を縮小する可能性を模索することとなり、長官がその意向を示したことで、交渉担当者の負担も軽減されたと考えます。厳しい駆け引きが続きましたが、結果として、基地の縮小が最終的に合意されたのです。

普天間飛行場の移転は二国間交渉の大きな議題ですが、なかなか実現が難しく、進捗がみられません。実は米国政府は普天間飛行場を佐賀空港に移転する提案をしたことがあります。だが日本政府は米軍基地を本土に移転したくなかったため、何も応えませんでした。

結果として、海兵隊はこの「戦争」で組織の生存をかけて戦わなくてはなりません。海兵隊は 50 年前に日本の本土から追い出された時にも実は同じ経験をしています。当時は海兵隊は不可解な政治の落とし穴にはまってしまいました。日本人の多くは太平洋戦争後すぐに、沖縄が米国の海兵隊基地で埋め尽くされたと信じていますが、それは違います。基地は岐阜と山梨にありました。スライドのこの場所です。彼らは朝鮮戦争後に日本に来た戦略予備軍で、韓国に駐留した米軍をバックアップする地上部隊です。

3Div MC Japan
Gifu, Yamanashi → Okinawa

- 1950 June Korea War
- 1952 Jan 3Div. Activated, in CL
- 1953 Aug Gifu and Yamanashi
- 1956 Feb To Okinawa

Base and Security

- 1952-'53 Ishikawa Prefecture Shooting range at Uchinada sand hill.
- '53 Nagano, Training field at Mt. Asama
- '55 Gunma, Mt. Myougi
- '54-'56 Tokyo Expansion Tachikawa Air Field
- '50 Constabulary
- '54 July Self Defense Force

1954
Constabulary
became
Self Defense
Force

Parade in Tokyo
1958

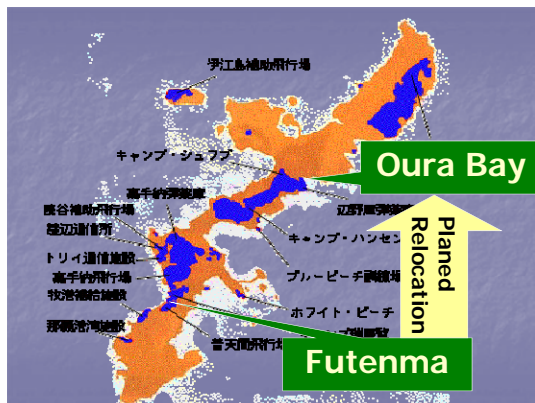


1956年2月に海兵隊は沖縄へ移転しました。沖縄は岐阜や山梨に比べ、朝鮮半島からはかなり離れています。さらに、沖縄には任務のため海兵隊を運ぶ艦艇がありません。1950年代初頭、日本では米軍基地と演習場の建設と拡大に対し数々の抗議運動がありました。海兵隊が駐留していた山梨県では、地元の女性たちが富士山のふもとでの訓練に抗議行動を起こしました。女性たちは射撃練習場に入っていく、大砲にしがみついて実弾射撃訓練を止めました。

朝鮮戦争のとき、日本に駐留していた米軍のほとんどは朝鮮半島に配置され、非武装状態になった日本の安全保障をどうするかが課題となりました。米国から再軍備の圧力を受けましたが、国民が戦争に疲弊し、軍隊そのものへの拒否反応をもっていた戦後日本にとって、米軍基地と再軍備はどちらも重大でかつ慎重に扱わなくてはならない問題でした。その後の展開を整理すれば、1952年以降、米陸軍はほぼすべて日本から撤退したのに対して、海軍、空軍、海兵隊はそのまま残ります。日米両政府は日本国民に、米陸軍がすべて撤退することで両国はもっと平等なパートナーになると説明しました。地上軍の存在は占領をイメージさせます。陸上戦力である海兵隊も日本国外に移転され、当時、米軍統治下にあった沖縄にたどり着いたのです。

かくて日本「国内」の基地問題は解決され、本土の日本人は自衛という名目で再軍備に目をつぶったのです。沖縄は政治の駆け引きに使われました。

現在、沖縄問題は非常に複雑になっています。米海兵隊の縮小を実現するにはとても高いハードルを越えなくてはなりません。普天間飛行場を閉鎖し8,000人の海兵隊をグアムに移転するためには、多くのハードルを越えねばなりません。一つは沖縄に残る海兵隊のために新しい飛行場を建設することです。現在の計画ではV字滑走路を沖縄北部の名護市に建設するとしています。海上の建設地は非常に美しいサンゴ礁で覆われた海洋生物の揺りかごであり、そこは絶滅危惧種であるジュゴンの生息地です。



普天間飛行場の名護市への移転には地元住民の強い反対運動があります。2010年1月には名護市の市長選があり、基地反対派の候補が勝利しました。沖縄で普天間飛行場の移転先を探すことは現在ほぼ不可能です。日米両政府は兵力削減を新飛行場建設と一括合意をしているため、結果的に8,000人の海兵隊をグアムに移転するという計画も先行きが怪しくなってきました。普天間飛行場の沖縄県内移設がダメならばグアムへの海兵隊移転はないとされ、沖縄にとっての解決策がなくなりました。こういう合意の方法では、どのような解決策も期待できません。事実、日米両政府が沖縄県内での移設先を見つけることを条件とした上での普天間飛行場返還を合意してから、すでに14年が経過しているからです。

今回は、アジア太平洋地域における米軍の現状と沖縄がどれだけの負担を背負っているかについて報告しました。さらに、8,000人の海兵隊をグアムに移転させる現在の計画が出てきた経緯と移転の条件についても触れました。また、50年前に日本本土から海兵隊が沖縄へ移転したことについて説明し、現在の状況と比較しました。現在も、そして半世紀前も、いずれの場合も軍事的観点からというよりは、むしろ政治的にこれは決められました。沖縄に海兵隊基地が設置されている理論的説明はありません。海兵隊部隊の輸送艦はすべて長崎県の佐世保にあります。沖縄は「太平洋の要石」と呼ばれますが、この種の正当化は、米国が海兵隊をグアムに移転させることに同意したことで無意味となりました。

現在の政治情勢はチェックメイト（詰み）、またはステイルメイト（手詰まり）の状態にあります。日本の本土に基地を受け入れる都府県が1つもなく、沖縄住民は新しい基地の建設を希望していません。宜野湾市住民は普天間飛行場がこの先も存在することを望んでいません。沖縄県議会は数週間前に沖縄県内の海兵隊飛行場建設に反対する意見書を可決しました。グアムは基地費用をまかなえません。この手詰まりの状態を変える新しいアプローチが必要です。私たちが認識すべき一つの事実は、沖縄は米海兵隊の過度なプレゼンスをこれ以上容認することができないということです。ありがとうございました。

【岩下】 基地問題の背景と歴史を手際よく整理した素晴らしい報告でした。皆さんも地元の現実がよく把握できたことと思います。では次に、佐藤教授がさらに議論を発展させてくださることでしょう。

【佐藤学】 皆さん、本日はありがとうございます。沖縄国際大学の佐藤学です。これは私の勤務する大学で、6年前の惨事の写真です。私の報告は沖縄の現状とこれに対する日本の国内政策全体を概観した後、米国と東アジアの状況を整理してみます。

日本の防衛のための基地をどこに置くか、あるいはどこ

に移設するか、これは基本的に日本の国内政策の問題です。今日は、沖縄と日本の政治状況の報告を中心に致します。沖縄は、1945年から1972年まで、27年間、米軍の司政下に



あり、その後も在日米軍の基地、兵員の多くが沖縄に集中している状況は変わらず、今日でも、在沖米軍は、沖縄に住む私たちの生活に非常に大きな影響を与えています。

また、日本政府は、沖縄の既存の普天間飛行場を、県内の新しい基地に造り替えるつもりようです。これは、沖縄の人々の尊厳を壊し、沖

縄社会を分断するものです。米国は、日本政府のこのような駆け引きを利用するべきではありません。

沖縄は、基地を引き受けることで経済的な発展が可能となる、との取引を受け容れてきましたが、その取引は、もはや成立しなくなっています。基地と経済の取引が、沖縄に経済的利益すらもたらさなかったことが、はっきりしてきたのです。このことを説明します。



沖縄で、今何が起きているかと申しますと、2月に県議会で、過去、名護市辺野古での海兵隊新基地建設を推進してきた、前政権政党である自由民主党の沖縄県連も含めて、沖縄の全ての政党が、普天間飛行場の沖縄県外移設を求める意見書を、前回一致の投票で可決しました。自民党は、経済振興策と引き換えの新基地建設を進め



る立場だったのが、それへの反対に1月に転じています。これは、非常に注目に値する沖縄政治の転換であり、沖縄の政治状況が激変したことを意味します。

今日の最初のセッションに関連していえば、日本政府、つまり鳩山連立政権は、沖縄県内に海兵隊の普天間飛行場があることにより、北朝鮮や中国の脅威に対する直接の抑止になるという理解を広めようとしています。日本は対北朝鮮、対中国の戦争に備えているから沖縄に海兵隊基地が必要であると主張しています。

この理解で外交政策を決定してよいのでしょうか？ 私はそうは思いません。在沖海兵隊が、北朝鮮の核ミサイル攻撃への抑止になるのでしょうか？ 私はそうは思いません。しかしこれが今、日本で展開されている普天間問題の言説です。鳩山政権の閣僚たちは、北朝鮮の核ミサイルの脅威、中国が尖閣諸島に侵攻してくる可能性、そして台湾に手をだす可能性があるから普天間飛行場のプレゼンスや沖縄に海兵隊が必要なのだと繰り返します。これは本当でしょうか。沖縄の海兵隊は北朝鮮のミサイルや、中台紛争に対応するためにいるのでしょうか？ それは海兵隊が日本と約束したことなのですか。私は違うと思います。だが日本のメディアではこのように伝えられているのです。

USMC as a Deterrent?

- Against North Korea?: Missiles?
- Against China?: Senkak?; Taiwan?
- (Map from a public domain page)



私は大きな懸念を抱かずにはいません。安定した日米関係を保つことが最重要であることを考えると、地元の地域社会が繰り返し拒んでいる新基地を無理に押し付けることはできないからです。もう一つ問われるべきは、米空軍の嘉手納空軍基地、つまり東アジア最大の米空軍基地の存在です。嘉手納空軍基地の閉鎖にむけた手かかりはまだ何もありません。「中国の脅威」という言説が絶えず沖縄に「抑止力」としての嘉手納空軍基地の重荷を押しつけ、沖縄はそれを受け容れています。嘉手納だけで、沖縄は応分以上の負担をしているのです。

沖縄は、日米関係、またアジアの安全保障に十分な貢献をしてきました。普天間飛行場のプレゼンスはこの貢献とは関係がありません。そして、地元の政治情勢は沖縄県内での新しい基地建設に反対の様相を示しています。そもそもなぜ普天間飛行場を閉鎖し、この場所を沖縄に返還するというアイデアが出てきたのでしょうか。15年前に、極めて残念なことですが、米兵による暴行事件が起こり、沖縄で米軍基地に、そして日本政府、米国政府に対する極めて強い反対運動が起きました。これはひとつの危機でした。米軍基地のほとんど、特に嘉手納基地の安定的運用ができなくなるかもしれなかったからです。このとき沖縄の政治的な力がもっと強くなれば、米軍は完全に撤退しなくならなくなったかもしれません。

これが当時の政治情勢です。それゆえに米国は普天間飛行場の返還に合意しました。つまり、普天間飛行場の閉鎖と返還はもともと沖縄の負担を減らすことを目的としていたはずでした。あれから15年が過ぎました。普天間飛行場の問題は、今、海兵隊による沖縄の将来的な利用の見通しや継続的な利用の文脈におかれ、沖縄の負担を減らすこととは無関係になってしまったかのようです。

1995年にこの少女暴行事件があり、そして1996年、デミング大使もこの組織の一員でしたが、SACOで、普天間飛行場の閉鎖と沖縄県内での代替施設移設建設が合意されました。

当時の日米交渉に当たった元国土庁長官・下川辺淳氏のオーラル・ヒストリーによると、米国側が要求した代替施設は、規模の小さなものでした。しかし15年たつと、普天間飛行場の移設は大規模な建設事業になりました。海兵隊だけでなく、沖縄側も利益誘導目的で、大規模な建設事業を望んだからです。これが5年前まで存在した合意の一部です。

実は、沖縄の住民の多くは反米でも親米でもありません。住民が要求しているのはそのようなことではありません。例えば1997年、基地移転に反対する住民によって初めて名護市辺野古の建設の是非を問う市民投票が行われ、新基地建設に反対する結果になりました。ところがこの後、名護市長選挙が、自民党の推す候補の勝利に終わり、知事選挙も新基地建設を支持する自民党候補が勝利しました。沖縄の政治は建設業と強い結びつきを持った利害関係によって強く支配されてきました。

ところが、その後何が起こったか。2008年の県議会選挙で新基地建築に反対する県政野党が26対22で過半数を上回って勝利し、辺野古基地建設に反対する決議案を可決しました。2009年総選挙では、沖縄の4議席すべてを辺野古基地建設反対派が勝ち取り、沖縄県内での新基地建設反対を宣言しました。

2009年11月には、県内への普天間移設に反対する県民大会があり、共同代表の一人に、那覇の翁長雄志市長が就きました。彼はこの2006年知事選挙において、現在の仲井真知事の勝利を生み出した、保守の重要な政治家ですが、その翁長市長が反新基地建設集會に参加したのです。これは、沖縄の意思を示す上で、非常に重要な動きでした。

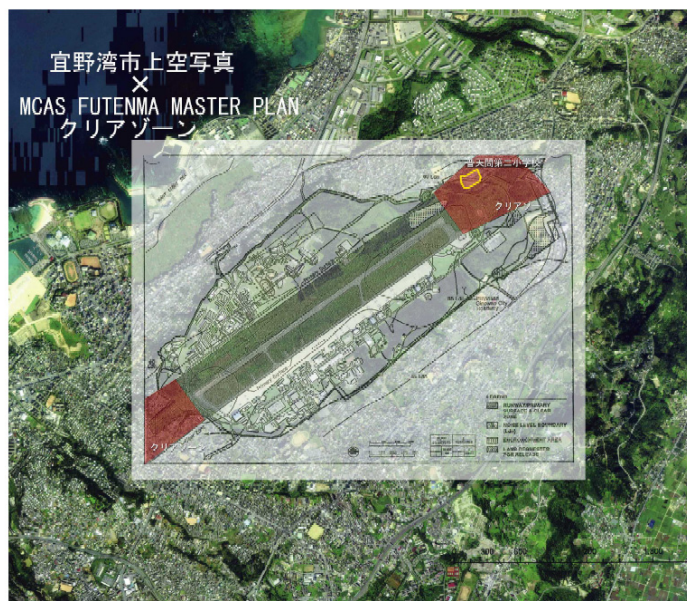
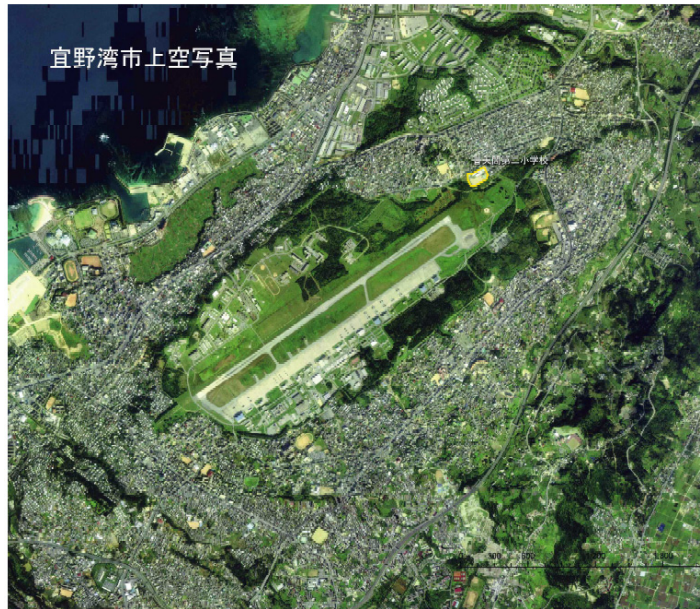
今年1月には、沖縄の自民党県連が、県内での新基地建設に反対の政策に転じました。そして1月末、名護市長選で、新基地建設計画に明確な反対を示した候補者が勝利しました。名護市は、基地建設による直接的な経済上の恩恵があったはずなのに、名護市民はそれを拒否したということであり、これもまた注目に値します。名護市や沖縄全体が、土木建築予算の恩恵を求めているという構図から考えれば、想定外の事態ですが、日本の振興予算が沖縄に落としていった過去の経済的利益は、沖縄の経済が自ら発展することを助けるものではなかったことが認識されたということです。

これらの箱物建設事業のほとんどは無駄と言えます。建設業はたくさんの建物をつくりますが、現在それらの多くは使われておらず、自治体には維持負担経費が積み重なるばかりです。この取引で最も利益を得るであろう建設業でさえ、沖縄では苦闘しています。ですから、申し上げましたように、沖縄住民は突然、米軍に敵対し、反米になったわけではありません。あくまでも、基地と金の取引の結果が、望んだような利益をもたらさなかった現実が認識された、これが沖縄の政治情勢なのです。



米国政府は現在もV字滑走路、こういう基地の建設を要求しています。これに対して今、鳩山政権はいくつかの代替案、例えば普天間飛行場を嘉手納基地に統合するとか、キャンプ・シュワブの敷地にあらたに滑走路をつくるなどの案を言っています。さらに、グアムに建設する基地は、普天間飛行場所属の海兵隊航空部隊を、ほぼ全部を吸収する十分な広さがありそうですので、残りの部隊は訓練を目的として日本国内に分散させる。これがもう一つの提案です。

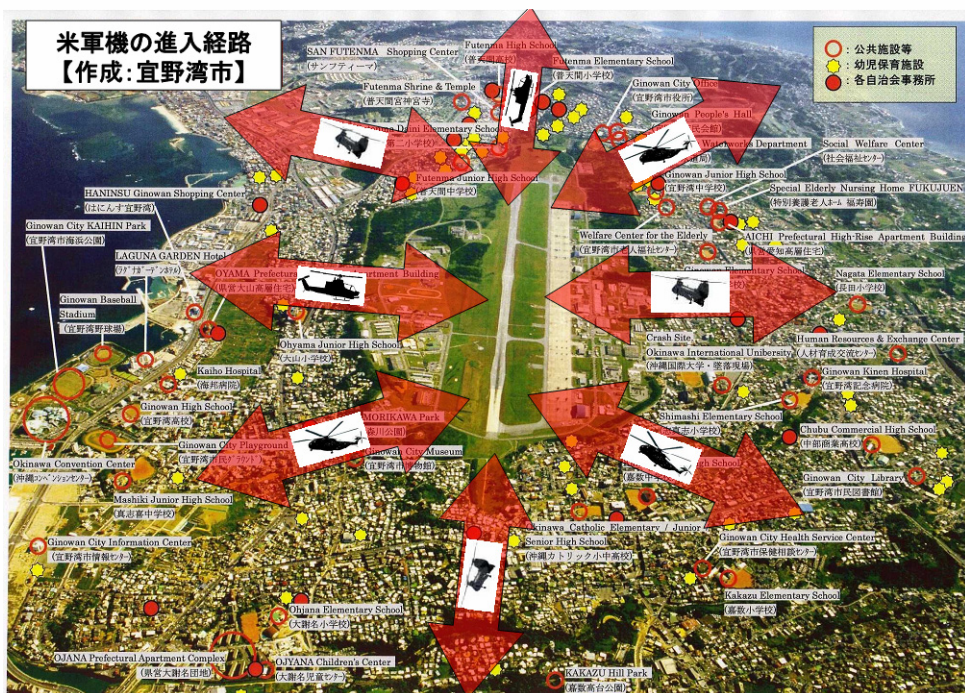
時間が押してきましたので、後は要点だけ述べます。普天間飛行場は15年間、市民生活の障害となってきました。密集した街の真ん中で低空飛行を重ね危険であったし、その上空で旋回するのも安全性に問題があります。



写真をみてください。滑走路の使用に関する、米国内の米海軍や海兵隊の規則を適用すれば、ここはクリアゾーンのはずです。通常、クリアゾーンには住宅などないはずですが、普天間の廻りについて言えば、クリアゾーンに学校すら存在するのです。



そしてこれが普天間飛行場の宜野湾市内外での飛行経路です。私の勤務先である沖縄国際大学はこのあたりです。このような継続的な飛行訓練には全く適さないロケーションです。そして彼らは人口が密集した都市上空を飛行します。ここ、つまり沖縄国際大学で6年前へり墜落事故が発生しました。

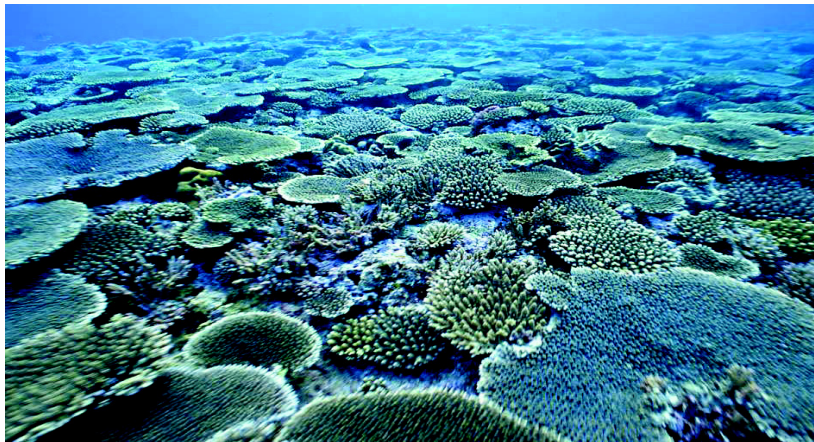


最後に、すこしだけ環境問題について触れておくと、辺野古のV字滑走路建設には大規模な埋め立てが必要なのですが、ちょうどここはアジアのマナティである、ジュゴンの生息地にあたります。



そしてここが、滑走路に併設される軍港施設の場所です。この大浦湾も、大変に美しい珊瑚礁の海ですが、現在の計画ではこの辺りの埋め立てが必要となります。

区域	制限の内容
第1区域	常時立入の禁止
第2区域	常時立入の禁止(ただし、妨げとならない小規模漁業は除く)
第3区域	船舶の停泊、係留などの禁止(ただし、妨げとならない漁業は除く)
第4区域	潜水などの禁止(ただし、妨げとならない漁業と船舶の航行は除く)
第5区域	妨げとならない漁業と船舶の航行に制限無し



ここは日本政府、民主党政権が提案した場所のようですが、勝連半島、白砂の浜辺のあるもう一つの半島です。ここには、米軍の海軍基地ホワイトビーチがあります。ここから沖合 2~3 マイルのところに埋め立て

によって基地を建設します。この海にも美しい珊瑚礁があります。これは正しいことでしょうか。オバマ大統領がやりたいことはこれなのでしょう。これを皆さんに問いかけたいと思います。

珊瑚や小さな魚たち、そして 100 頭いると言われているマナティの生息環境に大きな影響を与えることになります。沖縄の海は、人類にとり、維持しなければならない貴重な自然環境です。長期的に見れば不要になるかもしれない基地を、この海に建



設するのは正しいことなのでしょう。これが沖縄の理解、普天間飛行場問題に対する沖縄の視点に基づいた考えです。そして今後、沖縄で新しい基地の建設が強行されれば、日米安保体制を保っていた場所の一つが、不安定な政治情勢になる。



OECD や IMF の予測では、日本は 10 年以内に財政破綻すると見られています。日本は十分な財源を持っておらず、余裕はありません。良好な日米関係、効果的な日米同盟を維持するためにこのような基地に財源を使うのは正しいやり方なのでしょうか。私はそうは思いません。ここが私の言いたいことで、沖縄からの見方です。そして、現在、沖縄住民の考え、彼らが望んでいることは明らかです。これは尊厳、そ

して人権の問題です。沖縄の要求が完全に無視されているのでしょうか。皆さんに問いか

けたい最後の質問です。考えてみていただきたいと思います。ありがとうございました。

【岩下】 刺激的な発表をありがとうございました。ではアワー先生、お願いします。10～15分でまとめていただくと助かります。

【ジェイムス・アワー】 岩竹さんが今朝、冒頭でおっしゃったとおり、もともと私はシーラ・スミスさんと一緒に討論者としてこのセミナーに招かれていました。その後、いやむしろパネリストとして沖縄からの発表と並んで、アメリカ人としての見方を話してみないかと言われました。残念なことに、結局、スミスさんはご家族の大事な用事がありカリフォルニアへ行かなくてはならなくなったため、私は再びコメンテーターに戻りました。

私はこれまでに、学会などに恐らく 1000 回ぐらい出席してきましたが、いまだにパネリストと討論者の役割の違いが完全には理解できていません。討論者というのは、今日、デミングさんがなさったように、報告者の主張を見事に分析し、かつ完全に別な、自分の主張を話す必要があります。私には、アメリカの考え方ではなく、あくまで一人のアメリカ人として考えを述べるのが向いていると思いますので、そのようにします。

まず、オープンに話すことを宣言したいと思います。これはワシントンでは大変重要なことです。私は親日家です。日本は2番目に好きな国です。クリス・ネルソンさんのような人たちであればご存じのように、20 数年前でしたら、この国でこれを言うのは、ある意味、危険でした。もし何か日本について好意的な発言をしたら、すぐさま「菊の会」のメンバーだというレッテルを貼られ、何か米国に対して後ろめたいことをしているかのようにみられました。議会スタッフあるいは議員と防衛問題について話すとき、日本は実際には防衛分野で米国を満足させる良いことをたくさんやっていると、たった一度だけですが、言ったことがあります。すると、現在は上院議員になっていますが、当時はまだ無名だったある下院議員は、「君は日本部だね。米国部はどこかい」と言いました。

ところが、「ワシントン・ポスト」紙の経済担当記者であったホバート・ローウェン (Hobert Rowen) が日本経済は 2000 年までに米国経済より大きくなるだろう、という記事を書いた直後、私は会議のときに「ローウェンさん、それを信じる日本人はいませんよ」



と言ったことがあります。すると彼は、「自分の人種的偏見をよく考え直した方がいい」と答えたのです。まさに隔世の感といったところです。

繰り返しになりますが、私は自分が親日家であると発言することに抵抗はありません。もっと具体的にいえば、私は南日本が好きな親日家です。初めての海軍での任務は 1963 年の九州・佐世保ですが、沖縄県も含まれています。沖縄に初めて行ったのは 1963 年ですから、47 年前になります。最近では先月、沖縄に行ってきたばかりです。先月の訪問は、私にとってはきわめて珍しい目的でした。ある日本人の男性について行ったのですが、その方は年に数回、沖縄を訪問して子供たちのためにピアノコンサートを開き、バッハ、ベートーベン、モーツァルトについて、その違いを教えているのです。2 月 3 日に訪問した一件目の学校が普天間小学校でした。小学校の正面玄関から外へ出た時の経験は、印象的でした。最初に目に入るのが、20m ほどの普天間飛行場のフェンスだからです。本当に目に焼き付くような囲いでした。

一人のアメリカ人としての見方をお話しするため、2つの前提、2つの主張、2つの結論を考えてきました。皆さんは私に同意しないかもしれませんが、一人のアメリカ人の見方として、私の考えをお話しさせてください。

第 1 の前提は、日本と米国は二国間で相互に安全保障にかかわる同盟を支えているということです。私はバンダービルト大学で学生たちに、1951 年から 1970 年までは日本は米国と同盟関係を結ぶことについて、他に選択の余地はなかったのだと教えます。1952 年の段階では、日本はそうするしかなく、その状況が永遠に続くような印象でした。現在も効力を持っている 1960 年の安全保障条約では、当初、最初の 10 年はどちらの側も条約を取り消すことはできなかつたのですが、1970 年以降は、双方が一年前に通知すれば、条約から抜けることができるようになりました。しかし、明らかに双方とも、今日これまで議論されてきた多くの理由により、条約を取り消すという選択はとりませんでした。

事実は逆で、日米同盟は、今、歴史のなかで最も注目されてきているように見えます。様々な世論調査がありますが、両国の国民の 85% もの人々が日米同盟を支持すると言っています。日本は前の政権も今の政権も、日米同盟が日本の外交政策の要諦だと言い、米国政府も同様に、日本は米国のアジア政策の要石だと言っています。

私は元海軍将校として、数ヶ月前の小沢氏の発言に賛成しそうになりました。皆さんも覚えていらっしゃると思いますが、彼は「日米同盟は重要だが、すべてが必要ではないかもしれない。第 7 艦隊だけで十分かもしれない」と言いました。私はすぐに日本人の友人に小沢さんは正しいが、沖縄に駐留している海兵隊も第 7 艦隊の一部だということを彼は知っているのだろうかと言いました。おそらく空軍は嘉手納基地こそ非常に重要なのだと反論するでしょう。しかし、ここで重要なことは、日米どちらもこの条約が必要であり、それを支持しているという点です。

二つ目の前提は、日米両国ともに米軍の占有面積を減らすこと、特に沖縄南部での占有面積を減らすことに合意しているということです。先ほど普天間小学校から外に出ると普天間飛行場のフェンスがあるとお話ししました。現在の計画、つまり両国政府が同意して

いる 2006 年の計画では、米国は日本に 985 ヘクタールの土地を返還することになっています。たくさんアメリカ人の聴衆の皆さんにとってそれがどれだけの意味を持つのか分かりませんが、私はテネシーのナッシュビル郊外に住んでいます。バンダービルト大学はナッシュビルにあるのですが、私の住まいは市内から 20 マイル離れた郊外に、義父が 40 年前に購入した農場にあります。私にとって 150 エーカーという数字は巨大なものです。私がいずれ 150 エーカーの土地を所有し、不幸にも草地を刈り、フェンスを修理するはめになるとは想像だにしませんでした。150 エーカーは 60 ヘクタールですから、985 ヘクタールとは 150 エーカーの農場の 15 倍もあるのです。

どうすれば米国はこれだけの土地をあきらめて、第 7 艦隊海兵隊のコミットメントを維持することができるでしょうか？ しかし、これはこの提案書に書いてあることです。海兵隊本部と支援部隊を除く海兵隊の約半分とその家族—彼らは第 7 艦隊の戦闘部隊ではありませんが—がグアムへ移転し、これらの基地、985 ヘクタールが日本に返還されることになっています。日米両国はこの条約を支持していること、そして両者が沖縄南部における米国の占有面積を減らそうとしていること、これらが私の議論の前提となります。

次に私の主張をお話しします。2 番目の前提条件が私の最初の主張に結びつきます。2006 年の合意は、これら 985 ヘクタールの土地を返還し、しかも第 7 艦隊の一部として沖縄に残しておかなければならない普天間のヘリコプターを新しい基地には移転せず、これを既存のキャンプ・シュワブに移転させることで負担を大幅に軽減するものとなりました。ですから、これは新たに負担を増やすのではなく、重要な設備の整った基地を人口密集地から密集していない場所へ移転させようとしているに過ぎません。そして、これによって 8,000 人の海兵隊がグアムへ移転できます。

私の第 2 の主張は、実は日本の村田晃嗣教授の考えをいただいたものです。村田教授は 2006 年の合意を「魔法の薬」と表現しています。なぜ魔法の薬かというと、それが日本政府、米国政府、沖縄県知事、さらにキャンプ・シュワブやその周囲に暮らしここにヘリコプターがやってくることにより影響を受けるたくさんの人々の間の合意だからです。

数えたことはありませんが、私はこの 47 年の間に沖縄を約 20 回、つまり 2-3 年に一度の割合で訪問していますが、辺野古とキャンプ・シュワブがある名護市東部に行ったことのある日本人の知り合いはほとんどいません。アメリカ人で行ったことのある人はもっと少ないのではないかと思います。85%の住民が住む名護市西部とキャンプ・シュワブのある名護市東部の間には大きな山岳地帯があり、10km ほど離れています。

ですから、キャンプ・シュワブに移動すれば、名護市西部に住む 85%の住民たちは実質的には、那覇の人々と同様に、影響は受けないのです。ここは名護市西部からは遠く離れています。直接の影響を受けるのは名護市東部の住民たちです。ところが名護市東部の住民は新しい合意を支持しており、事実、最近の市長選挙においても、名護市東部の有権者 1,500 人はこの同意に好意的な現職の島袋氏を圧倒的に支持しました。ですから、村田教授が言う魔法の薬は両国政府と地元の統治者、地元住民の合意を得たものです。

では私の結論を申し上げます。第 1 の結論はまた村田晃嗣教授の考えをいただいたよう

な感じですが、日本の新政権が日米合意を見直すとした決定は、これが誠実さに基づくことは疑いないにせよ、村田教授がおっしゃっているように、大きな間違いでした。名護市長は今、日米合意に反対しています。他方で、本当に影響を受けることにある名護市東部の住民はこの合意に賛成しています。10年から15年かけて紆余曲折して交渉してきたものを、再び見直すというのは深刻な間違いだと私は思います。

日米関係においてではなく、本質的に日本の政治の問題として絡みついてしまったこの状態を解決する唯一の方法を考えれば、屋良さん、佐藤教授、私の3人が賛成すると思われることが一つあります。それは日本政府が既存の計画を支持するか、あるいは日米両政府、県知事、地元の四者が受け入れる、新しい魔法の薬をなんとか作り出すか、どちらかだということです。他方で、本日このセミナーに来ていらっしゃるデミング大使やドノバン首席国務次官補代理のような、この件についてもっと詳細を知っているアメリカ人が、魔法の薬をつくるのがどれだけ難しいかを知っていると思います。

米国から新たな案を打ち出すのは、ここまで地元が関心を持っている以上、妥当な手段であるとは思いません。要するに、私の最終的な結論は、既存の計画で進めるか、あるいは日本の中央政府が第二案を出すかどうかはわからないというものです。もちろん日本政府は沖縄に配慮すべきですが、最終的には中央の政府がどこに軍の基地を置くのか決めなければなりません。米国にとっては、唯一の案とは現状のままいくことなのです。

率直に言えば、米国は現在の状態にそれほど不満をもっていません。みなさんはスライドで普天間飛行場の印象的な滑走路をご覧になりましたが、あれば固定翼機のための長い滑走路です。若干の危険はあります。ヘリコプターの操作が100%安全ということはそもそもありません。確かに沖縄国際大学で墜落事故を起こしましたが、幸いにも、熟練したパイロットであったため、物質的な損害はありましたが人的被害を出さずに済みました。人口密集地でヘリコプターが飛ぶのは普天間飛行場に限ったことでもありません。ヘリコプターは東京の真ん中を飛んでいますし、ニューヨーク市の真ん中や世界中のほとんどの大都市を飛んでいます。前に辺野古を訪れた時、普天間飛行場へ行き総領事の家を訪問しました。その家からは滑走路がすっきり見渡せるのですが、そこにいた韓国人の空軍将校が「まったく込み合っていないじゃないか」と言っていました。

話を戻しますが、米国は移転することに合意しました。一つの計画があり、それは合意されました。それが、現在見直しが行われている魔法の薬です。もし現実に日本政府が新しい魔法の薬を考え出すことができないのなら、私は米国にとって唯一選択肢となる既存の第二案は現状維持、つまりヘリコプターは普天間飛行場に留まり、8,000人の海兵隊もグアムへ移転しないということのように思います。ですが私はそうならないことを祈ります。日本の政府が決断することを期待します。これが一人のアメリカ人としての視点である私の意見です。ありがとうございました。

【岩下】 今のご議論に関して、報告者お二人からの直接的な反応をお伺いしたいところですが、残念なことに時間があまり残っていません。時間内にフロアのみなさんからの

質問をすべて受けることができないだろうと思いますので、前もってお詫びします。時間を無駄にしないよう、初めにいくつか質問をうかがって、まとめましょう。ではどうぞ。

【質問】 ヘリテージ財団のブルース・クライナーと申します。屋良さん、あなたは日米の条約を、地方政治の利害関係、国益からみた有権者との利害関係、地理的戦略との利害



関係を本質とみて論じておられますね。ではグアムの有権者の利害についてはどのようにお考えですか。グアム知事と議員は、普天間飛行場への第1海兵航空団も含めて、合意した8,000人を超える海兵隊の受け入れを拒否する住民投票案を提出し、また日米両政府に対し、現在の合意を遅らせるように頼んでいます。

ですから、グアムの住民と沖縄の住民の意見が相互に打ち消し合うものだとすれば、日本政府は既存の合意をそのまま履行するのでしょうか、あるいは、海兵隊は沖縄から撤退せず、普天間飛行場もそのままという現在のステイルメイト（手詰まり）状態のままとなるのでしょうか。

【質問】 アワーさんにお伺いします。普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設は新しい基地の建設ではないと主張されましたが、それは本当ですか。V字滑走路は沖合施設ではないのですか。その案は本当に新規の基地建設ではないのですか。この質問の意図は、日本政府が普天間飛行場をキャンプ・シュワブの領域内に置こうという代替案を検討しているというレポートがあるからです。キャンプ・シュワブの代替案が実行可能なのかどうかとあわせて、回答をお願いします。後者は歩み寄りになるのでしょうか。

【質問】 昨日、「ニューヨーク・タイムズ」紙が、早ければ来月にも小沢氏が日本の新しい指導部と米国との連絡網を確認するため米国政府を訪問する可能性があるとして報じました。現指導部は前政権よりもっと沖縄寄りと書かれています。日米同盟との関連、特に沖縄の現状との関連においてこの訪問はどういった意味を持つのでしょうか。

【質問】 アワーさんにお伺いします。問題はすべて日本の政治次第だということですが、沖縄の海兵隊基地や第7艦隊でそのヘリコプターの使用が予測される有事とは何ですか。

【屋良】 報告で申し上げました通り、沖縄はなるべくしてなるといった状態です。さらに負担が増えてもいいという人はいません。沖縄とグアムの間でサッカーのようにボール

を蹴り合い、試合の結果、何かが生み出されるのでしょうか。私が報告の中で強調したかったのは、アジア太平洋地域における米国のプレゼンスの26%が沖縄にあるということです。そして米国のアジアの5つの同盟国全体の面積と沖縄の面積を比べてみれば、沖縄の面積はその0.025%にしか過ぎません。要するに、沖縄での米軍駐留は偏りすぎです。もし私たちがサッカーの試合をしても、結末は哀れなものにしかならないと私は思います。これは個人の意見です。ただ私はこの不幸な結末を避けたいと考えます。

【佐藤】 小沢氏の訪問についてです。報道では、普天間飛行場の問題がどうなるかがあまりにも大きく取り上げられすぎていると思います。これは海兵隊の問題にすぎません。普天間が日米同盟を揺るがすような話になっています。普天間問題が、日米関係や米国の世界的な軍事戦略などを崩壊させると主張されていますが、私はそのようなことが起こるとは思いませんし、その可能性があるとも思いません。

民主党政権が米国との関係を切断して、中国などとの距離を縮めるという解釈がありますが、この半年を振り返ってみると、それは全く事実ではありません。アワー教授がおっしゃったように、日米同盟を破棄することに国民の支持はありません。そういうことではないのです。私は民主党との接点がないので、あくまで観測ということになりますが、民主党政権は今、慌てていると感じます。急いで米国をなだめる、または沖縄に関して出来る限りの装いをするによって、疑念となっている混乱状況を沈めようとしていると考えます。今、起こっている事態はそうみるべきでしょう。

従って、小沢氏の米国訪問で何か新しいもの、別のアプローチが出てくることはないと思います。ところで、2日前の新聞報道によると、小沢氏は沖縄県内に新しい基地建設は行えないと言ったそうですが、これもまた国内政治の問題です。民主党政権は普天間飛行場の沖縄県外移設を約束していたのですから。ただ、もちろん、これは国内政治なのですが、前に言いました通り、米国は日本に対し強い影響力を持っています。民主党政権は、危機感をもっていると思います。冷静に静かに対処することが必要だと私は思います。

【アワー】 2つの質問があったと思います。一つは現在の計画についてです。それは新しい基地なのかということ。もう一つはキャンプ・シュワブ基地内に完全に新しい滑走路を建設するという選択肢への反応についてです。

第1の質問に関しては、私は8年間で4種類の艦艇に乗り、横須賀と佐世保に精通している経験からお答えします。V字滑走路をキャンプ・シュワブにつくるという現在の合意は、何よりも日本側の設計であり、米国が考えたものではないということです。2つの滑走路が合わさるV字の基部のようなものがキャンプ・シュワブの土地を覆います。そしてV字の2本の脚の部分が海に向かって出ていきますが、その海の部分は完全にキャンプ・シュワブの管轄下にある海域内です。ですから、これはキャンプ・シュワブの新しい施設であって、100%キャンプ・シュワブ内のものでもあります。ケビン・メア (Kevin Maher) さんがいらっやっています。彼はつい最近まで沖縄の総領事でしたが、これは正しいで

すか？ ですから、これは基地内の新しい施設だといえますが、基地の拡大ではありません。従って、新しい基地の建設ではありません。

二つ目の質問に関してですが、これはまさにここ 4、5 日のことで、報道にも出ていないことですが、亀井さんの党、国民新党が考えた案ですね。キャンプ・シュワブ内に滑走路を一本建設しようというものです。言い換えると、海に延ばすのではなく、地上での建設です。問題は、この案ではヘリコプターが住宅地の上を飛ばないようにすることができないという点です。辺野古、豊原、久志の 3 地域の地元住民たちは V 字滑走路には同意しましたが、こちらには同意していません。ですから、沖縄住民の民意を守ろうとしていると皆さんおっしゃっていますが、これによって本当に影響を受ける沖縄の人々とは、名護市東部の小さな地域に住んでいる人々であることをもう一度、強調します。そして、その住民たちは従来の計画を支持しており、新しい計画は支持していないのです。そして名護市と市議会は内陸計画の反対案を満場一致で可決したと記憶しています。

【岩下】 ありがとうございます。最後の質問を受けます。

【質問】 アワーさん、あなたは非常に興味深いことをおっしゃいました。あなたは現在の状況をチェックメイト（詰み）、ステイルメイト（手詰まり）の両方だとおっしゃいました。しかし、二つは異なるものです。チェックメイトには勝者と敗者があります。ステイルメイトは決定のないことを意味し、恐らく現状のままというニュアンスになるでしょう。私の質問は、沖縄のお二人に対してですが、お二人は民主党政権が、日本が負ける、チェックメイトに向かっている、またはそれを恐れているように聞こえました。他方で、沖縄の地元の役人はそれをなんとかステイルメイトにまでもっていかうとしているかのようにも聞こえました。この問題の本当の結末はどうなるのかということについてお二人のご意見をお聞かせください。

【質問】 外交政策分析研究所のエリック・マクヴァドンです。みなさんにお伺いします。東アジアから地上軍を過去の遺物として引き上げることにについて本格的な検討はありますか。

【質問】 佐藤教授への質問です。私は沖縄に米軍の地上軍がいることで住民が苦しみ、犠牲を払ってきたことを気の毒に思います。極端な話ですが、安全保障条約を廃棄してしまつて、日本と米軍を自由にするというのはどうですか。

【アワー】 先ほど答えるのを忘れていました。私が予測する有事とは何かです。1990 年代初頭、冷戦が終結した直後に、ソウルでの会議に出席したときの話をします。これは冷戦終結後の日米同盟に関する会議で、韓国人、米国人、中国人、ロシア人が参加していました。中国人以外の全員が日米同盟は非常に重要であり、維持すべきだと言いました。中

国の代表者は「ソ連はなくなった。大きくて悪いクマはいなくなった。中国は平和を愛する国なので、韓国と日本にいる米軍はもう必要ない。本国に戻ったらどうか。心配することは何もないのだから」と言ったのです。

何が有事であるのか、明確に言うことはできませんが、私が理解するかぎり、多くの日本人、そして同様に多くの韓国人が同盟の継続を望んでいます。その大きな理由の一つは、彼らが中国を信用していないからです。では有事とは何でしょうか？ そこまでは私は分かりませんが、同盟関係があるかぎり、同盟国が第7艦隊を必要としたとき、第7艦隊は単独で、あるいは包括的な部隊を組んで、柔軟にどんな場所にも迅速に出動します。もう一度言いますが、大半の日本人、そして大半の韓国人がそこに米軍がいることを望んでいるということが重要です。中国人はもはや米軍は必要ないと言いますが、これまでのところ中国は韓国人や日本人に「もうアメリカ人は必要ない」と言わせることができていません。

【佐藤】 その質問は私にも向けられたのだと思います。日米同盟はそこにあるべき、同じ場所に留まるべきだと考えています。その理由としては、東アジアの国々は平和的な国ではありませんし、同時に日本の政治もあまり信頼できないからです。米軍がいなくなってしまうと、日本の強い国粋主義的傾向が表れることでしょう。私はそれを恐れます。また日本は独自の外交政策を体系化し、それを操っていく訓練を受けていません。

この半年間をみれば、日本政府は外交政策について考える能力を持っていないことは明らかです。日本は米国を通じてしか世界を見ることができないのです。このことから私は、日本に日米関係を絶つ準備ができていないとは思いません。だから私は、日米同盟、沖縄の米軍のプレゼンスを維持するためには、嘉手納基地はあるべきだと言っているのです。

それから、地方の反対によっても、基地の建設は、それを止めることができます。沖縄の知事は、立場を変えています。知事は建設許可などに大きな権限を持っています。建設に反対する人に無理に強いれば、沖縄の地域社会が平和的、政治的な方法でそれに抵抗します。

そして、私は、沖縄に、米国にとって大規模な海兵隊を維持する基地を有することは望ましいことだとは思いません。若い海兵隊員たちを、望まれない土地に駐留させることは、正しいのでしょうか。もう一つ、沖縄本島の面積はロードアイランド州の面積の40%しかありません。ロードアイランドは全米50州の中で最小の州ですが、沖縄はその半分の面積もありません。それなのに沖縄には極東最大の空軍基地があり、さらに広大な海兵隊基地と演習場が存在します。この不均等を是正すべきです。

今日はお話しする時間はありませんが、沖縄に対する差別も重大な問題です。日本政府の沖縄に対する態度はここに起因します。普天間問題が、人権の問題だ、尊厳の問題だと申し上げたのは、ここに理由の一つがあります。

【屋良】 ステイルメイトとチェックメイトの区別を教えてくださいありがとうございます

す。私はその違いが分かっていなかったと認めなくてはなりません。これに基づいて考えると、今の状態はステイルメイトであると思います。

今年、沖縄では選挙が行われます。市長選と町長選が予定されています。11月には知事選があります。佐藤先生が説明されましたが、地元の政党は全て沖縄県内での新しい海兵隊の飛行場建設に反対していますので、保守と革新の両方の陣営が新基地建設に「ノー」と言える候補者を擁立してくることを期待することができます。

他方でアワー先生によると、日本政府の決断であるとのことでしたが、日本政府が沖縄県内での代替滑走路建設を決定したとしても、地元住民、つまり地元の指導者が「ノー」と言うでしょう。日本政府はその計画を推し進めようとしても、沖縄県内であれば抵抗を受けることになりますから、基地移転が沖縄県内であるかぎり、やはりステイルメイトになると思います。

沖縄に同情していただいて、感謝します。しかし私たちに同情してくださるなら、滑走路を別の場所へ持って行ってはどうですか？これが私の論点です。私が記憶している限り、米国政府は日本本土への普天間飛行場施設の移設を2回提案しているはずですが。一度目は1995年の12歳の少女が3人の海兵隊にレイプされた事件直後、そして二回目は2005年の防衛政策見直し協議(DPRI)においてです。その当時、米国政府は日本本土への提案を行いました。報告でも述べましたように、日本政府はこの問題を本土に拡大したくなかったため、その提案が気に入らなかったのです。

日本政府の沖縄に対する扱いには一連の流れがあります。これは起こるべくして起こる現象なのです。このことから、いかなる結果を期待することができるのでしょうか？沖縄問題とは基地問題です。安全保障とは関係ありません。これは消防車が本土にあって、消防士が沖縄にいるようなものです。なぜなら、海兵隊を運ぶ艦艇は九州の長崎県にあって、沖縄からは何千マイルも離れている訳ですよ？もし朝鮮半島で有事が起こった場合、艦艇が沖縄にやってくる、海兵隊と装備を積み、また北上していかなくてはいけない。これは合理的とは思えません。

【アワー】 繰り返しになりますが、日本政府が決断を行わない限り、ステイルメイトになります。しかし、そのようなことにならないのを私は祈っています。ステイルメイトでは基地は移転しませんし、8,000人の海兵隊もどこにもいかず、沖縄南部の過密状態が続きます。

他の発言者のみなさんに賛成できない唯一のことは、もし日本政府が合意されている案を受け入れたとしたら、実際に影響を受ける地元住民はその計画を承認するという点です。ですから影響を被る地元住民の民意に反することにはならないのです。

最後に犯罪問題について言わせてください。1件のレイプ事件でも、1件の事故でも、それが起こることは望ましいことではありません。しかし日本にいるほとんどの米軍の軍人たち、海兵隊はレイプ事件や事故を起こしたりしません。ほとんどの者は非常にまじめで、地域の人々とも良い関係を持ち、私が出会った海兵隊員で、沖縄での生活をどれだけ



楽しんだか、また沖縄で生涯の友人を得たことを話してくれた者がどれだけいたか分からないほどです。

【岩下】 このセッションは必ずしも日本政府、沖縄、そして米国政府間の問題の複雑さや深刻さといった負の側面だけに焦点をあてることを目指したものではありません。まず、私たちが直面している現実について明らかにし、そして日米同盟や基地

問題に関する言説を一度、再考してみようというものです。

今日の沖縄からの報告者の立場について補足させてください。お2人は同盟の必要性を前提に現実的な議論をされ、提案をされています。ただお二人の立場は、沖縄では必ずしも主流ではありません。もっと感情的に基地などいらないという議論も大変強いのです。私がみなさんに理解してほしいのは、お二人は現実的に国益を考えながら、様々な提案をされているという点です。これは沖縄全体の文脈を考えれば、非常に尊敬に値することです。これは私がこの二人をワシントンに呼び出した理由のひとつです。

もうひとつ重要な点は、公開の場で真正面から日米同盟に関する困難な問題を議論すること。閉じたサークルではなく、様々な方々を巻き込んで、多様な論点にきちんと向き合い対話をつづけていくことです。これまでこのようなかたちで沖縄の問題を沖縄の声をききながら、現実的な議論を一緒にやったことはあまりないと思います。それにより日米の我々のパートナーシップ、提携関係をより建設的で、持続可能な方法で強化していくことができると思います。そのために私たちはここにいるのです。ご参加いただきありがとうございました。



ランチョン・スピーチ

【サトゥ・リメイユ】 アジア・太平洋安全保障問題担当首席国防次官補代理のデレク・J・ミッチェル (Derek J. Mitchell) さんをお迎えいたします。ここにいるほぼ全員がミ

ツチェルさんと彼の極めて優れた業績についてはご存じですので、時間をとることはいたしません。ただ、本日の私たちのプログラムとの関連において、彼は日米同盟の支持者であり、この同盟の担い手 (thinker) であり、現在の役職においてこの同盟に積極的にかかわっていらっしゃるということだけを申し上げておきます。では首席国防次官補代理のデレク・ミッチェルさん、よろしくお願いいたします。

【デレク・ミッチェル】 リメイエさん、みなさん、ランチに参加していただきありがとうございます。シンクタンクに勤務していた時代には、昼食をゆっくりとることができたことを思い出しました。人が集まるのは非常に意味のあることです。

この部屋を見渡してみて、そしてここに入ってくるときに気付いたのですが、前の方に私を見守ってくれている国務省の方々がいることに気付きました。ジャーナリストの顔もみえます。これは録音されていますので、彼らは私を守ってくれているということが分かります。たくさんの古くからの友人に再会し、重要な問題についてお話しすることができ嬉しく思っています。

特に、この会議のタイトルを見まして、時機を得ていると思いました。私が政府の外にいたときの経験から言えば、みなさんがこのような会議に参加されるとき、みなさんが持つ疑問そのものが重要なのです。そのとき、みなさんはすでに正しい答えを得ています。その疑問を正しく解明することが必要なのです。地域的安全保障、沖縄における日米同盟を考える会議を行う時、これら3つの要素を一緒にして、総合的な方法で考える、それこそが正しいやり方であると思います。3つの要素は相互に結びついており、一緒にして考えることがとても重要なのです。

実際、昔、私が政府の外にいた時、このセミナーと全く同じようなスチムソン・センター (Stimson Center) のプロジェクトに関わっていました。そのプロジェクトの一員だった方の何人かはここにいらっしゃいます。このプロジェクトで沖縄に行ったのですが、目的は、地域的安全保障や基地問題、基地再編問題の所在について沖縄の人々と話そうというものでした。沖縄の住民がどのような状態にいるのかを理解するためにです。そういった意味でも、このような議論をワシントンで、そして沖縄で行うことは重要だと思います。

もちろん、このテーマは新しくはありません。1990年代に私が国防総省にいた時のことが頭をよぎります。当時、私は日本で勤務していました。いくつかの古いファイルを調べていて、私たちはある過ち、日米の間違い、これは今後あってはならないことですが、これに関する古い報告書を見つけました。議題全体が1990年代の協議事項なのですが、その一番上に沖縄がありました。沖縄の問題がしばらくの間、そこに置かれていたことを明確に理解しています。これは新しい問題ではないのです。明らかに1970年代から1990年代、そして1990年代から現在まで、綿々と続いています。むろん、様々な変化もあったとは思いますが。

1970年代から今日までのアジアの状況はいくつか根本的な面で変化しました。経済、政治、軍事、そして安全保障の面で、ほとんど全てにおいて良いニュースが届いていました。

アジアでは望ましい方向に事が進んでいるのを私たちは見てきました。民主主義、人権、規則や法律の発展がありました。もちろん、二歩進んで一歩後退するということもあり、平坦な道ではありませんが、この地域の経済が目覚ましく発展するのを目の当たりにしてきました。緊張や不確実性の歴史を持つ国々の間で問題を解決し、信頼を築こうと一体となるのを見てきました。

不確実なことはたくさんありますが、とてつもないダイナミクスと著しい前向きな発展をアジアに見てきました。米国も日本も共通の利益としてこれをとらえています。事実、この発展は日米同盟があるから可能となったのであり、米軍の前方展開が平和と安定の疑う余地のない状況を提供できたがゆえに、アジアの国々が一体となる力を生み出したのだと思います。心からそう思います。

東アジアの人々もまた、彼ら自身が言っているように、日米同盟に関心を持っています。1990年代半ばに日米が自らの関係を再確認し、冷戦が終わった後もこの関係を存続させ、価値の重要性、地域的安全保障における新しい問題の重要性は普遍だと宣言したとき、私達の目標も同時に明確になりました。東アジア地域の人々と話をすると、彼らはみな賛成だといいます。私たちは、この日米同盟それのみでなく、事実、同盟関係を中心とするシステム全体に賛同しているのです。

同盟システムの外にいる国、同盟関係の体系の中に必ずしもいないのでシステムがとりわけ良いものなのか分からないという国もあります。それは理解できます。例えば中国がそうです。意外に思われるかもしれませんが、同盟システムは中国においてできえよく認識されていないのです。彼らは同盟システムに疑問を抱いていますが、この同盟からは大きな利益が得られるのだと率直に話せば、彼らはその利益を見いだすでしょう。ですからこの地域は強い日米関係を必要とし、それに基づく地域的安全保障を求めているのです。私たちは一種の現状維持を必要としているのです。

この地域で私たちが直面している問題についてはここで精査する必要はないと思います。今朝、皆さんの一つ目のテーマは地域的安全保障と日米同盟だったと思います。この会場にいらっしゃる方々は中国の台頭、北朝鮮の核計画、人道支援・災害救援について知っていらっしゃいます。国防長官が昨年10月に日本に行った際、彼の日本での発言の中で他のものより注目されなかったことがあるのですが、それは「アジアにおいて私たちが実際に直面している共通の脅威、最大の脅威は自然の力である」という発言です。私は重要なことだと思いました。本当にそうなのです。津波やハリケーンがありますし、台湾での地震や台風の例などがあります。

その本当の脅威が市民の日常生活の幸福、平和、そして安定に及んでくるところに、私たちはかなりの注意を向けています。米国と日本、そして地域全体でもこれらの問題に重点的に取り組んでいます。これらが、私たちが共通の安全保障の枠組として共同で取り組んでいる事柄です。

日米関係は安全保障の要石、基軸、そして根幹でありました。まさにその状態が50年間続いてきたのです。今年が条約の50周年記念であることは皆さんもご承知のことです。

よう。これは祝福すべきことですし、現在では再編をめぐって日本側と広範囲な話し合いが行われたりしています。日米関係は今後も続きます。我々は引き続きこの関係を築き上げ、この関係を幅広い観点から議論していきますが、問題のいくつかが前面に出てきているので少し難しく見えているだけです。

基地にかかわる取り決めは、日米安保条約の核心として欠くことのできない重要な協定です。米国が日本の防衛、地域の平和と安定を提供し、その代わりに、日米安全保障条約第6条において、日本は米軍に対しこれらの機能を支えるために基地と訓練と作戦行動のための場所を提供する。そのことを日本の皆さんはご存じだと思います。

この最も重要な協定、つまり日本の防衛、地域の平和と安定、そして基地と場所の提供はまさに平和の維持に絶対不可欠なものでした。これは相互利益であり、戦略的なものであり、さらに実際に日本はGDPの1%弱を割り当てています。最近聞いたのはGDPの0.85%だったと思います。一方、中国は4%以上を使っています。日米同盟がこれまで相互利益であったことは明らかです。

同時に、国民からの支持という観点からみても、日米同盟はとてもいい状態にあります。日本ではこの同盟に賛成する人々、この日米関係を前向きに考えている人々の数が過去最多となっています。政府内の左派がああだこうだっていると騒ぎますが、実際には全体の85%の人がこの関係に賛成しているのです。連立与党との話し合いでも、日米同盟についてはとても好意的です。この関係に対する評価の本質的な部分は皆に支持されていると私たちは考えています。

ここに一つのチャンスがあると考えます。といいますのは、過去において、いくつかのグループで誤解がありました。私が1990年代に政府に入った時にこれを感じました。このときは米国と自民党の同盟といえるものでした。この同盟関係の重要性がどの程度、当時の野党に理解されていたのでしょうか？ 政権が変わりました。私たちは日米同盟を改めてとらえ直す必要があります。同盟の論理的根拠や得られる利益を認識し、その戦略的価値を理解しなくてはなりません。彼らはたくさんの疑問を持つことでしょう。野党の側にいるとそうなるのです。私は民主党員ですからそのことがよく分かっているつもりです。

野党にいるときや政府の外の人間であるとき、なぜ彼らはこんなことをしたのか、どうしてあんなことをしているのかという疑問がたくさん出てきます。色々なことを見直してみると疑問が出てきます。なぜ物事がそうなったのかを考えて疑問を抱くのは当然のことです。重要なのは、それを責任あるガバナンスのレンズを通して見ることであり、適切な文脈において検討することです。日本の指導者はこのような議論に真剣に取り組んでおり、私達も彼らと共に本腰を入れています。

ですから、ここに日米同盟をこれまでに私達たちがやったことのない方法で作上げていくチャンスがあります。それは日米同盟を今の指導者により共有し、国全体で引き受け、国全体で理解するという方法です。明らかに、私達たちが望んでいるのは、移行期が終わり共通の理解にたどり着いたら、日本の指導者がそれをしっかりと握り直すとともに、困難な問題が存在すること、厳しいが決断しなければならない点を国民に説明することです。

それが国家の安全保障上の利益のために重要である理由を説明することができるならば。率直にいうと私たちは過去に同盟をきちんと握りしめていなかった。他の国、他の同盟国でそういう事態がおきたのを見たこともあります。しかし、私たちはいまやこれを理解しています。日米同盟は広く理解され、説明しようと思います。

ここでの問題は、もちろん、ちょうど皆さんが議論していらっしゃった沖縄の問題です。かなり複雑であり、同盟関係をうまく機能させるための重要な問題です。沖縄は米軍の前方展開の影響を多く受けており、私たちはそのことを認識しています。とはいえ、率直に言って、沖縄は要石であり、結果としてもたらされる、この地域の平和と安全、そして日本の防衛の成功を握っているのです。別の面では、ありのままにお話ししますと、お分かりのように、東アジアの不確実性や脅威、そしてダイナミックな性質との関連において、沖縄はこれまでと変わらずに重要です。

依然として重要な位置であることは変わらず、シーレーンにとっても欠くことのできない場所に位置しています。最も重要な初動部隊の基地なのです。これが沖縄の海兵隊です。なぜ海兵隊が重要なのかといった質問があります。自然の力がこの地域において最も重要な潜在的脅威であるからです。飛来物に対して、空と陸で即応し兵站支援を即座に行い、素早く被災地に到着し、人々を安心させ、基盤作りをするのが海兵隊です。これによって、支援組織やその他の組織がその後ろをついて被災地に入ることとなり、海兵隊は必要に応じて撤退することができるのです。

時間が人命を救うということを皆さんに申し上げる必要はないと思います。そしてこの場合、災害が発生した時には、時間が最も重要です。ですからそこには海兵隊がいますし、もちろん空軍の部隊もいます。沖縄、そして日本における米軍の全般的なプレゼンスは地域の平和と安定のための抑止となってきましたし、米国のコミットメントの表明でもありました。これは米国政府においてこれからも誓っていくことであり、東アジアの力の均衡と全体像を構想するために欠くことのできないものとして残り、持続的な発展のための文脈を提供するのではないかと私は考えています。

もちろん、沖縄は多くの人々から軍事的価値の観点からのみ見られてきましたが、それは健全な見方ではありません。米・自民党同盟という考え方が健全ではないように、これも健全ではありません。沖縄が抱えてきた困難な歴史と、過去における地元住人の葛藤、そして現在彼らに及ぼされている影響に対し敬意を払い、それらを認めなくてははいけません。そして私たちもそうします。私は一人のアメリカ人としてもそうします。そして米国と日本、米国政府と日本政府は共に取り組まなくてはならないとも思います。皆さんも考えてみてください。私たちは隣人です。米国人が沖縄の人々と隣り合って暮らしています。そして私たちは同様に、単純に軍隊の影響だけでなく社会的、経済的影響の一部との関係もあるかもしれませんが、沖縄の人々の生活に対する影響もしっかり握りしめなければなりません。それを引き受け、真剣に考えなくてはなりません。

1990年代に私が国防総省にいた時、SACO（沖縄に関する特別行動委員会）があり、そこでは沖縄に対する配慮もきちっと行われていました。私たちは沖縄の人々に何が

を創造的に考えました。沖縄住民に仕事を提供するという点も考慮されました。いつ、どのように訓練をするかということに関しては規則があります。重ねて言いますが、基本は、私たちは米軍の訓練を行い、準備を整え、任務を遂行できるようにすることです。しかし同時に、沖縄にもニーズがたくさんあることを認識しています。

1972年以前、米国によって占領されていた時代には、それなりの複雑さはありませんでしたが、沖縄には高い英語運用能力がありました。その当時は現在よりも高い英語能力があったのです。ビジネス界で通用するようなさらに高い英語力を提供するために、今日さらに何かできることはあるでしょうか？ 2000年に小渕フェローシップというプログラムがありました。国防次官補のチップ・グREGソン (Chip Gregson) はこれに大変熱心です。彼女は、ビジネス・スキル、英語能力を提供するためのプログラムを再び検討するため、こうしたアイデアや発想を復活させました。

再生可能エネルギーについてもお話ししたいと思います。これは大統領のアジェンダの重要な要素です。クリーンエネルギー、再生可能エネルギーのことです。私たちはグアムとの関連でこれを考えています。それをハワイについても考えています。島というのは、他にはないエネルギー源といった様々な可能性を示す能力を持っていると思います。こういった観点から、生活をより良くするために創造的に考え、沖縄社会への影響を軽減することができないでしょうか？ また、沖縄科学技術研究基盤整備機構 (OIST) という新しい研究センターがありますので、こうした機関を利用する形で技術協力をを行うことも可能だと思います。

日・米・沖縄のパートナーシップが必要です。口で言うのは実行するより簡単です。私たちが言葉で言うのは簡単です。私たちは米国防総省 (DOD) ですから、安全保障上の任務があります。その任務は、私たちの行動、作戦実行や訓練の能力、そしてその提供を考える時、そして先に触れた通り、この地域における平和と安定を提供するためのコミットメントを引き起こす時、前面に押し出され、中心に置かれていなくてはなりません。また同時に、前の政権は私たちがどこにしようと、持続的でなくてはならないといった点では正しかったと思います。自らを維持し、どこで行動を起こせるかを予測できる場所に私たちは配置されなくてはなりませんし、前進するにはこれらのことについて話す必要もあるのです。

沖縄は多くの貢献をしていますし、それに対し私たちは感謝しています。しなくてはいけないことはたくさんあります。懸案事項に対する答えは簡単には見つかりませんが、しかし、答えを見つけることの重要性を理解しています。

最後に、地域的安全保障という側面について、同盟という側面と沖縄という側面は密接に関係しています。東西センター、笹川平和財団、北海道のみなさんがこの問題を取り上げたことは本当に素晴らしいと思います。これは重要なことだと思います。改めて、ワシントンを超えてこれらの連携を発展させていくべきだと思っています。東京や沖縄、そして東京以外の日本の本土で、さらに多くの話し合いがなされることを望みます。私たちは何を必要としているのか、この関係から何を引き出そうとしているのか、この関係から何

が欲しいのか、予測される共通の犠牲とは何なのか、どうすればその犠牲を埋め合わせることができるのか。将来に目を向けるためには、これは絶対にやらなくてはいけないことです。

【リメイエ】 ありがとうございます。ミッチェルさんが質問を受けてくださいます。彼がおっしゃった通り、これは録音されています。彼が指名します。

【岩下明裕】 ありがとうございます。ここでまたお会いできて嬉しく思います。あなたが沖縄と沖縄の人々に対して深い同情を寄せてくださっているのを聞き、嬉しく思いました。感謝いたします。ですが、少し荒々しい、ストレートな質問をさせてください。私の沖縄の友人の議論ですが、もし普天間飛行場移設に対する日本政府の提案が、例えば、九州や佐世保近郊といった、日本の本土への移転であった場合、そのようなシナリオをあなたは検討する可能性はありますか？ これは厳しい質問ですが、できればお答えください。

【ミッチェル】 実のところ、厳しい質問ではありません。今、国務省の同僚からのプレッシャーを感じています。「仮説だ、君は今政府内の人間だぞ。答える必要はない」というプレッシャーです。ですから、簡単な答えは、私たちには決まったプロセスがあると申し上げることで。あなたの見識は尊重します。これは進行中です。毎日色々なことが出てくるのを、メディアを通して伝わってくるのを見えています。そうですね、私たちもその件については読み、何が起きているのかを見えています。出てくる仮定の話の一つ一つにすぐにはお答えできません。

私たちはプロセスを重視しています。米国司法省（DOJ）からは彼らが何を私たちの所へもってくるかは、彼ら独自で決定すると言われていています。DOJ が私たちのところに持ってくれば、私たちは誠意を持って何が上手くいくのか、上手くいかないのか、そしてその理由を仲間として調査していきます。ですからそのようなプロセスに従いたいと思います。私たちはそのプロセスが静かに行われることを望んでいます。つまり、メディアに話が届かないように内密に話を進めたいと思うものです。私たちが密約など—またこの言葉が出ました—こういったことをしたいと思っているからではありません。静かに、誠意を持って事に取り組みたいからです。

だれかに情報を渡せば、ジャーナリストはそれについて書かずにいられないことは分かっています。きちんとしたプロセスに従いたいと思っているのです。そうすることで私たちが向かおうとしている結末にたどり着くことができ、それが相互の利益となるのです。

【屋良朝博】 沖縄タイムスの屋良と申します。岩下教授と本質的に同じ質問です。九州に海兵部隊をコンポーネントを輸送する艦艇があり、一方で海兵隊の基地は沖縄にあります。同じ質問の繰り返しになるかもしれませんが、日本政府が全ての施設、演習場、海兵

隊が必要とするもの全てを提供するとしたら、この提案を受けることはできますか？

【ミッチェル】 私たちは日本政府が公式に持ってくるものに耳を傾けます。誠実に彼らと話し合いを行い、諮問し、精査します。私たちにはプロセスがある、具体的ではありませんが、質問の答えにはなっていると思います。この件に関して、仮定の話の入れ替え差し替えにお答えできる見込みはありません。ご質問には感謝しますが、そのような質問に今お答えすることができないことをご理解ください。

【屋良】 答えは「ノー」ではないのですね。

【ミッチェル】 精査のプロセスがあるのです。あちらに担当者がいます。

【質問】 ミッチェルさんの海兵隊の位置づけは大変興味深いものでした。このセミナーと同様の会議で数カ月に渡ってこの議論をしましたが、私の理解が正しければ、あなたは私たちに人道支援・緊急救援にもっと重点的に取り組んでもらいたいと思っていられる、そしてそういったことは古いやり方の戦略的論点で行うということだと思います。

現在進行中の話し合いにおいてどのような反応を得ているのでしょうか？ 今朝のセッションに出席されておられなかったのは残念ですが、二つ目のパネルディスカッションで私たちが聞いたことの一つは、日本政府は多くの人が反対しているにもかかわらず、沖縄県内での基地移転を進めようとしているということでした。私が報告者の主張を正しく理解していることを前提に言えば、報告者たちは沖縄から強い反発が出てくるであろうことを忠告し、選挙のことを指摘していました。5月末までに日本側から本当に話し合いが行えるような案が出てくるという印象をお持ちなののでしょうか。また、海兵隊をPKO活動に参加させてハリケーンなどの対処を行うという日本の取り組み要請について、あなたはどうか考えているのですか？

【ミッチェル】 単なる要請ではありません。これは日本が行うことであり、この地域における訓練とその他の活動を伴うものです。ですが、もし我々が沖縄にいれば、ある程度の歓迎を受けるべきであり、日本政府からこういうことになっているという政治的意思があるべきです。日本の防衛のため、地域的安全保障のためにはこれがあるべき形だと私は思います。

ですから創造的に考えなくてはならないと思うのです。繰り返しになりますが、これは正しい方向性と相互に満足のいく決断への正しい手段を内部で見つけ出すプロセスの一部です。日本の政治の内部についてのコメントはできませんが、私たちは日々情報を得ていますのでこれは新しいものではありません。もう一度言いますが、私たちは日本政府と沖縄の間の問題を知っていました。私たちは沖縄について駆け引きがあることを認識しています。そして私たちが実行したいのは双方と密接に話し合い、前へ進める道を見出すことです。

そしてまた戻りますが、現在の計画を推し進めるとすると、現在の計画には沖縄住民にとって魅力となるものがたくさんあります。その計画にはもちろん海兵隊のプレゼンスがあります。そして私は沖縄の人々が全員、海兵隊の撤退を期待しているとは思いません。望む人もいれば、望まない人もいるでしょう。ですが、数を減らせば、与える影響は大きく軽減されます。南部の人口密集地域への配慮があります。しつこいほどこのことが繰り返し言われているのを皆さんはご存じでしょう。現在の計画にはたくさん有益な点があるのです。

一方で、私たちは日本が考えた新しい案について話し合うことにも前向きです。話し合いを行い、プロセスを踏みます。他方で、現在の計画については色々複雑です。私たちもできることがあれば日本政府を助けますが、基本的にこれは日本の決定することです。

【プリシラ・クラップ】 この会議の地域的安全保障という部分に主眼をおきたいと思います。今朝の一つ目のセッションにおいて、面白いと思った報告がありました。興味深かったのは日本、オーストラリア、韓国など地域的な同盟と、中国との交渉についての報告です。米国の安全保障、つまり日米同盟という観点から、地域的同盟構造の現状を見たとき、それについてのあなたのお考えを聞かせていただけませんか？

【ミッチェル】 そうですね、私はどちらかという小さな保守的な陣営に属していました。同盟関係は引き続き重要だと思いますし、同盟構造の維持は決定的な意味を持っています。今年 50 年となる日米同盟に関しては、できることがたくさんあると思います。日米同盟をどうしていくのかという疑問が聞かれますが、講演の中でも触れました通り、最重要事項として変わらず残ると思います。

韓国については、非常に良好な関係にあると思います。大統領同士も個人的に友人関係にあります。昨年、韓国との関係にある意味で 1990 年代の日本との関係のような方向に向かわせる重点目標を作りました。日本とは 1996 年に安保宣言があり、現在は同様に目標があります。それは戦後初めての韓国との同盟の今後のためのビジョンです。どのような方向に向かうのかという合意とともに、上手く事が進んでいると思います。

オーストラリアとは従来通り、同盟関係を強く保ち、その関係を再確認し、新しい時代へ向けて実行可能なものにし、いくつかの事例では活性化したいものです。ここにタイや恐らくはフィリピンを含むことも重要なのではないかと思います。同時に、周りを見ると、非同盟国である新興国の姿があります。米大統領が来週訪問する予定となっているインドネシアがそこにいます。大変重要な国であるベトナムもいます。実のところ、東アジアの戦略的コンテキスト、またはアジア太平洋のコンテキストにおいて米国があまり念頭においていないのはインドですが、私は考えるべきだと思います。というのは、それは私が戦略国際問題研究所 (CSIS) で行ったことで、インドを東アジアの戦略的コンテキストにおいて考え始め、みんなにもインドを有用な国、役割を持った国として考えるようにさせました。

これらは全て非常に重要です。単に同盟関係、単にハブ・アンド・スポークというだけで他にはないというわけではありません。役割を担わなくてはならないたくさんの新興大国があると思いますし、米国はたくさんつながりを持っていかなくてはなりません。例えば米国、日本、韓国の結びつきが本当に重要だと思います。昨年4月に私がやったことの一つは、米国、日本、そして韓国の三者でパートナーシップを築くために防衛大臣会合を行うことはできないかと提案したことです。我々の同盟関係を一つにしようという、多元主義的な同盟の考え方をしたのです。

米国と同盟国間の能力を高め、戦略的な一致のようなものを築くこのような創造的方法は全て非常に重要であり、それは中国とも関係しています。中国とパートナーシップを築くことはできましたが、中国はどんどん大きくなってきており、力の均衡に影響を及ぼしてきています。私は中国との関係だけでなく、中国の台頭が地域の安定にとって建設的なコンテキストにおさまるよう、その他の国々との関係についても考えなくてはならないと思います。

そして面白いことは、米国の同盟国や友好国、新興国が以前にも増してこちらにやってきて、5年前であればそうしなかったであろう方法で、米国の存在が必要だと言うのです。これは中国の台頭を懸念してのことです。これら全てのことが新しい安全保障環境において行われています。同盟国は中心に据えています、その他の国々についても見過ごすことはできません。

【プリシラ・クラップ】 私は日本はもっと広い視点で見ているのではないかと思います。私が日米関係に携わったのが1980年だったので、私はここでは少し時代遅れになってしまいましたが、日本は20年前に比べて、実に戦略的に考えていることが分かってきました。

【ミッチェル】 その通りです。

【プリシラ・クラップ】 私はそれを嬉しく思います。

【ミッチェル】 全く同感です。米国、日本、オーストラリア、より広い同盟という点では韓国も同様にこのような考えをしていることを付け加えます。

そしてこれは単に同盟という文脈にかぎられることではありません。誰かと関係を築く、親密なつながりを築くことは同盟と矛盾しません。実際、同盟の健全性にとってこのようなつながりができるのは大きな意味があると私は思います。なぜなら、日本はそれによりさらに積極的な役目を担いますし、さらに他の場所でも認められる存在になるからです。米国は全面的にそれを後押ししますし、それが促進されれば素晴らしいことです。別々に行われても、それも結構なことです。

【質問】 私の質問は沖縄の範疇を越えたものです。あなたはアジアの自然災害への対処とおっしゃいました。米国政府が将来に備えて現在行っていることについて少し教えていただけませんか？ あなたは日本や他のアジアのパートナーの財政的な損失を回避、または軽減することに取り組んでいらっしゃいました。

【ミッチェル】 最大のことは、これはまた国防長官のテーマですが、彼は能力の構築について言及しています。我々の海兵隊は初動部隊であり、迅速な出動が可能です。しかし他の国にも能力、システム、技術、戦術、手順などがある場合、即座に対応することを確認しておけば、そちらに初動機能を委ねることも可能です。

米国がそれを主導しなくてはならない理由はありませんし、それを単独で、または主として行う立場に立たなくてはならない理由もありません。日本も他国の能力の構築に関して同じことをやってきており、先頭に立ってきたことを知っています。各国に地域的な人道支援・災害救済センターがあるようです。インドネシアや日本、その他にもたくさんあると思います。

これは明らかなことです。これは共通の安全保障なので簡単なことです。HADR（人道支援活動・災害救援）センターやその能力について異論を唱える人はいません。しかし異論が出るのはそれを構築する時や、協力を得る時だと私は思います。それは中国とも取り組んでいけることだと思います。ネットワーク、軍隊同士のやり取り、民間と防衛機関とのやり取りなどを構築するために他国と取り組むことのできる方法はいくつもあります。その過程で海賊行為や海上警備といった問題を解決していくことができます。

皆さんはアジアについては良くご存じです。アジアには依然として緊張関係が漂っています。アジアでは過去の歴史がかなりそのまま現在に残っています。そして信頼構築が行われています。ASEANは信頼構築を行っていますが、それはまだ緊張関係があるからです。米・日・韓の関係を行うのも、日本と韓国の間には緊張関係があるからです。それは言葉にすることのできない何かです。

【質問】 ミッチェルさん、アワーさんのセッションの際にうまく聞くことのできなかつた質問をします。アジアで地上軍を使う事に関して、あなたがそれとなく、例えば平和維持や人道支援活動・災害救援などを意味していたと思うのですが、アジアで地上軍を使う方法について真剣に検討しなければならなくなった時、海兵隊を沖縄に置くことをどう正当化、または提案し支持するのでしょうか？

【ミッチェル】 それについては少し講演の中で触れました。彼らは唯一の陸上軍です。あなたの質問は、なぜ海兵隊が沖縄にいないといけないのかということですね。それは基本的な質問です。なぜ海兵隊が沖縄にいないといけないのかという質問ですか？

【質問】 海兵隊をそこに置く必要があることをどのように議論するのですか？ 地上軍

は韓国にいます。その他にアジアでどのような地上軍の使い方があるのですか？ 私はそれで何かを予断しようとしているわけではありません。これはもっともな質問だと思います。

【ミッチェル】 分かりました。また海兵隊ですね。彼らは自己完結型で、即座に配置につけることができ、すぐ作戦に取りかけられる部隊ですが、韓国の陸上軍については、正直に言いますと、韓国政府との間でその軍を半島の外に出して、別の目的に使うことができるという合意を持っていないのです。私たちは韓国にいる地上軍を朝鮮半島の外での有事に使う可能性について話していますが、もともと韓国にいる地上軍は北朝鮮の脅威のために駐留させたものです。

ですからそこにいるのです。実際にはハワイの陸上部隊が唯一のものになります。ハワイの部隊は陸軍ですから動員にかなり時間がかかります。移動してくるのに一週間かそれ以上必要です。沖縄の海兵隊であれば、どこに派遣するかによりますが、南シナ海であれば2~3日、日本であれば1日、マラッカ海峡であれば4~5日です。沖縄の海兵隊はこういった場所に行くことができますし、それが人道支援であれば全くその通りです。有事においてはつねに時間がもっとも貴重ですので、最速で、最も効率が良く、最大の効果をもたらすことができるのが海兵隊であって、彼らはその訓練を受け、いつでも出られる状態になっています。

また、彼らの駐留と、丸ごとどこかに撤退することを対比し、効率と動員能力に影響が出るだけでなく、それはシグナルの意味を持っていることをお話ししました。アジアでは各国がとても注意深く米国のコミットメント—中国やその他の国々の台頭に対する米国のコミットメントを見ているというシグナルです。北朝鮮ですら私たちを見えています。

皆さんご存じだと思いますが、アジアは非常に繊細で、彼らはおそらく米国は本当に責任を果たすだろうか、準備ができていて前向きであろうかと懸念しています。ですから私たちがするどんな小さなことでもそのような目で見られており、そういったことの要素は、抑止的要素、実体のないコミットメントの表明、米国が軍隊を前方展開することのコミットメントなどです。

もちろんこの他にも有事はあります。海兵隊は私たちの様々な計画の中に入っています。ですから、ただ彼らがそこにおいて、次の人道的危機や有事を待っているとは考えないでください。彼らは訓練もしていますし、他国とも訓練活動を行っています。この地域における特別部隊や海兵隊を訓練するという目的で彼らを使うこともできます。

よって、海兵隊を前方展開、または沖縄に残しておくことがなぜそれほど重要かという数々の論理的根拠があります。繰り返しますが、一番の理由はやはり有事だと思います。米国の全てを含めたコミットメントによって期待する、平和の維持と安定を提供するために海兵隊はそこにいるのです。

【質問】 まずアクセス拒否能力についてお伺いします。もう一つの質問は、あなたがクリントン政権にいらっしやった時、「東アジア戦略報告 (East Asia Strategic Review)」

を出されました。オバマ政権では同様の東アジア戦略がすぐに出されると思いますか？

【ミッチェル】 まず二つ目の質問に答えます。内部でまたもう一つ報告書を作成することを話しあってみたくはありますが、そのような報告書は非常に重要な目的に用いられるものだと思います。それは私の発表のもともとの論点に戻るものです。なぜ私たちはこれを行っているのか、私たちは何をしていないのか、なぜこれを行っているのかということオープンに議論し、説明を行う必要があります。そうすることによってこの地域に米国のコミットメントを再び確信させるだけでなく、私たちの関係をもっと広く理解してもらえます。ですから、私はそのような報告書を作ることを望んでいます。約 12 年新しいものが出ていません。

4 年毎の国防計画の見直し (QDR : Quadrennial Defense Review) の空軍と地上軍のビジョンがどう中国のアクセス拒否問題に対処するかですか？ これは広範な問題です。まずアクセス拒否は単に中国だけのことではありません。米軍に対するアクセス拒否は数多く存在します。

どのようにお答えしているのか分かりません。米国はアクセス拒否を無効化する様々な能力を持っています。アクセス拒否は必ずしも力についてである必要はありませんが、対艦弾道ミサイルが航空母艦を狙っているとしたら、それは確実に考えなくてはならないことです。

QDR 全体は私たちがどうアクセス拒否に対処するか、私たちのコミットメント実現と利益保護のための能力に対する脅威にどう対処するかに基づいています。これで質問の答えとなっているかどうかは分かりませんが、ありがとうございました。ご清聴感謝いたします。

【リメイエ】 すぐにミッチェルさんは帰らなくてはなりません。ありがとうございました。ミッチェルさん、改めましてありがとうございました。岩竹さんから終りに一言欲しいということでしたので考えていました。地域的安全保障と沖縄という観点から日米同盟の具体的なところに関するたくさんの興味深い議論がありました。いくつか所見を申し上げて終りたいと思います。

一つは、ミッチェルさんも触れていましたが、もちろん皆さんもご存じの通り、今年は日米同盟の 50 周年記念です。また、たまたま東西センターの 50 周年記念でもあります。このことを結び付けて考えてみたいのですが、東西センターは政府主導だけでなく、広く市民社会も含め、日本との関係についてこの 50 年間取り組んできました。

この会議はそれを構成する一つの要素であり、日本のパートナーである北海道大学の岩下教授、そしてもちろん岩竹啓二さんのご協力により笹川平和財団と活動できますことを感謝しております。しかし、ミッチェルさんがおっしゃっていた小渕フェローシップについて私も触れておきたいと思います。ここには東西センター本部で過ごされた方がいらっしゃいます。ハワイでの生活を得た幸運な方々です。例えば、屋良さんは東西センターの

小渕フェローシップの奨学生で、東西センターにいる間に著書のリサーチをたくさんしていらっしやいました。

ですからこの特別なプログラムは、東西センターの日米関係に関する 50 年に渡る長い活動の一つであると言えます。今後もこのプログラムを続けていくつもりです。私たちは日米関係に関する重要な成果を出します。それは日米同盟や安全保障関係自体ではなく、両国の関係についてです。11 月の APEC サミットの前に出る予定です。皆さんに面白いと思っていただけると嬉しいです。

最後にひと言、申し上げたいことなのですが、東西センターと日米同盟はある意味においては歴史を共有しています。そして私は未来も共有していくことを願っております。そしてこのセミナーに足を運んでいただきありがとうございました。北海道大学の岩下教授、岩竹さん、そして笹川平和財団に感謝を申し上げます。

また、素晴らしいスタッフの皆さんにも感謝申し上げます。笹川平和財団の特にアマンダさん、そしてジェニーさん、アリソンさん、アロンさん、そしてこのイベントに協力してくださった東西センターの皆さんは今日だけではなく、別の場所でも手伝ってくださいました。時間を割いてくださりありがとうございました。良い一日をお過ごしください。そして東西センターの 50 周年記念行事にもご参加ください。ありがとうございました。



Slavic Research Center Report No. 7

日米同盟における地域的安全保障と沖縄

2010年3月9日

編集者：岩下明裕・福田宏

発行日：2010年6月24日

発行者：岩下明裕

発行所：北海道大学スラブ研究センター

060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

Tel. 011-706-2388 Fax. 011-706-4952

<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/>